

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 01

事務事業名	芸術文化劇場関係経費	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------	------	-------	---------

事業特性								
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者				
事業を構成する予算事業	① 芸術文化劇場関係経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進		
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	
施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者							
	事業の目的・期待する効果	国際アート・カルチャー都市のシンボルであるにぎわい拠点、また、区民等の文化活動の発信拠点となる劇場の運営。							
	事業概要	民間活用される庁舎跡地及び公会堂跡地に豊島区立芸術文化劇場を運営する。指定管理者はとしま未来文化財団。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	所在 豊島区東池袋一丁目19番1号 対象物件 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階塔屋1階付10,639.07㎡のうち 豊島区立芸術文化劇場部分6,112.01㎡（専有部分床面積）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 文化芸術に触れる機会が多くなった	↗	%	20.3	21.7	44.0	31.4	46.0
		②							
	③								
指標の説明	企画課 協働のまちづくりに関する区民意識調査 「文化芸術に触れる機会が多くなった（豊島区の文化芸術の魅力が国内外に発信されている）」どちらかといえばそう思う と答えた割合。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	貸館事業 中学生舞台鑑賞教室の実施 ※前年度コロナの影響により実施できなかった分を含め2件実施した 賀詞交歓会、としま文化の日記念式典などの区利用							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 芸術文化劇場利用者数	↗	人	87,302	75,351	150,000	228,183	150,000
		② 芸術文化劇場稼働率	↗	%	76	60	80	85	90
③									
指標の説明									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	8,747,278	401,032	268,345	244,931	91.3%	286,787	41,856
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(0.60)	—	(0.70)		(0.70)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	12,750	5,100	—	5,950		5,950
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,760,028	406,132	—	250,881		292,737	41,856
財源内訳	国、都支出金		101,978		38,816			-38,816
	使用料・手数料	D	80,000	52,500	52,500		50,000	-2,500
	地方債・その他		8,747,018					0
一般財源	E=C-D	13,010	224,154	—	159,565		242,737	83,172

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 活動指標では達成度が高かったが、成果指標での評価が未達成であったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
劇場利用者の声を踏まえ、座席改修の準備を行った。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
現状は目標値を大きく上回る成果を達成できているが、施策の目標を達成するためには、これまで劇場をご利用いただいた主催者やお客様

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 指定管理者制度による運営を行っているうえで、毎年度指定管理料を交渉するなどして効率的な運営を追求している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	主催者やお客様から、一部の席から舞台が見えづらいや音が聞こえづらい等、不満の声や意見を寄せられている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	既に指定管理者制度を導入済みである。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	毎年度の収支計画ヒアリング時に、コストについて交渉している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 令和3年度中に収集した利用者の声を参考に劇場の座席改修等を行い、サイトライン

予算措置 有 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 無

予算措置を伴う理由 ハード面に対する改善内容であるため。

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

余地のない理由

効率化の内容 新施設であるため、毎年業務効率化を図り、指定管理料を削減している。

予算措置 無 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 無

予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 区の目指す国際アート・カルチャー都市の実現のためのシンボルとなる施設であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズが大幅に増加している。	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 区民ニーズが大幅に増加している。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 無

指標番号(活動) ① ② 指標番号(成果) ①

推移 大幅に増加 大幅に増加 推移 大幅に増加

サービス利用者数 50名以上

区民ニーズに対する認識 どの指標も大幅に増加しているため、区民ニーズは高いと思われる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 鑑賞環境の向上を図るため

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

現状は利用者数や稼働率も高く、順調に運営ができていますが、一方で、一部のバルコニー席から舞台の見えづらさや音の聞こえづらさなど、不満の声や意見を主催者やお客様から寄せられている。これまで劇場をご利用いただいた主催者やお客様の声を踏まえ、座席の改修を行い更なる視認性・安全性を高め、鑑賞環境の向上を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 08

事務事業名	子どものための文化体験事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	1	1	8
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 子どものための文化体験事業				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹が融合する魅力を世界に向けて発信するまち			政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進					
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		
施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住の0歳～中学生までとその家族								
	事業の目的・期待する効果	幼少期からその感性を磨き、芸術を身近に感じ、それを暮らしの中に取り入れられる人材を育てる。								
	事業概要	・公益財団法人としま未来文化財団やアート系NPO法人等から構成される実行委員会形式により、夏休みの期間に「としまアート夏まつり」として、0歳から鑑賞可能な演劇公演や鑑賞教室、アニメーション上映会、参加型ワークショップ等を展開する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	アート系NPO法人「芸術家と子どもたち」及び「アートネットワーク・ジャパン」の2団体との協働し、文化芸術の拡充を図っている。 参照URL（アートネットワーク・ジャパン） http://anj.or.jp/index.html （芸術家と子どもたち） https://www.children-art.net/ 住民基本台帳による、区内0～15歳の人口 27,765人（令和3年7月1日現在） 参照URL： https://www.city.toshima.lg.jp/070/kuse/gaiyo/jinko/023949.html									
	事業目標の達成状況									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① としまアート夏まつり 参加者数（視聴者数を含む）	↗	人	5,589	15,102	5,500	1,302	5,500	
		② プログラム参加者アンケート	↗	%	-	88.3	100	91.1	100	
		③ 区民意識調査	↗	%	40.6	42.5	43	31.4	35	
	指標の説明	①としまアート夏まつりの期間中に開催している全プログラムの参加者数。（令和2年度はオンライン視聴者を含む延べ人数） ②としまアート夏まつり参加者に「あなたにとって（ご家族にとって）良い文化体験になったと思いませんか？」に「思った」と答えた人の割合、令和3年度はアンケートで「あなたにとって（ご家族にとって）、今回のプログラムへの参加は有意義なものになりましたか？」に「思った」と答えた人の割合 ※令和2年度からアンケート開始 ③区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」（令和2年度まで）、「文化芸術に触れる機会が多くなった」（令和3年度～）に「どちらかというと思う」と答えた人の割合。								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナにより区民への文化芸術を提供する機会が減ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	としまアート夏まつり2021（令和3年8月～9月）開催 ・よみしばい（鑑賞教室）を区民ひろば3か所、子どもスキップ4か所で開催。参加者数491人。 ・参加型ワークショップをぞうしがやこどもステーション、雑司が谷公園、中高生センタージャンプで実施。参加者数のべ196人。 ・読み聞かせ公演「絵本のじかんだよ！」をあうるすぽっとで実施。参加者数475人。 ・アニメーション上映会をオンラインで実施。視聴者数140人。 ・演劇公演：子どもに見せたい舞台「マリーの夢」コロナ状況を鑑み中止。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① としまアート夏まつり 公演回数	→	回	21	31	20	22	20	
		② としまアート夏まつり プログラム数	→	個	6	7	7	7	8	
		③								
	指標の説明	①としまアート夏まつりの全プログラムの公演（実施）回数。また期間中随時開催しているプログラムは「1回」とカウントした。 ②としまアート夏まつりの全プログラム数。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	10,366	3,000	2,700	2,700	100.0%	2,700	0	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.90)	—	(0.90)		(0.90)	—	
人件費 B	B	2,550	3,240	—	3,240		3,240	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,916	6,240	—	5,940		5,940	0	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0	
	地方債・その他	4,100	0	0	0		0	0	
一般財源	E=C-D	8,816	6,240	—	5,940		5,940	0	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	成果指標①～③と活動指標①～②を統合して評価したもの。令和3年度は新型コロナにより、演劇公演や上映会の中止にともない、参加者数が大幅に減った。																																	
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																				
① 指標に表れない成果																																					
今年度は直前の中止により参加者減が余儀なくされたが、予約の段階では満席となるプログラムも多くあり、現地開催が叶えば例年どおり、大盛況のプログラムとなったと考える。																																					
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																					
現地とオンライン開催の両方を見込み、例年より1,500人ほど目標値を増やして記載をした。ただし、実際には感染状況を鑑みながら現地開催で事業を行うための参加者数の数字が下がっている。令和4年度も現地開催を目指しているが、急きょオンラインでも対応できるようプログラムを想定、現地とオンラインどちらの可能性も含んだ目標値を目指す。																																					
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	事業費が減っているが、NPOや財団と委託や共催協定を結ぶことで、プログラム数は維持しつつ、経費面の負担を減らすことができた。																																	
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																				
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td colspan="2">演目や広報のアプローチは、アクセスシビリティを活用するなど時代に合ったものを提供している。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">令和2年度から事業全体の中で、直営、委託、共催と事業分けをしただけ金銭面で工夫を図りながら実施している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">コスト削減を行っているか、見積の段階で精査している。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">施設からの要望等に応え、公演回数(回数ごとに事業費は固定)を決めた上で適切な執行率で実施をしている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	演目や広報のアプローチは、アクセスシビリティを活用するなど時代に合ったものを提供している。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和2年度から事業全体の中で、直営、委託、共催と事業分けをしただけ金銭面で工夫を図りながら実施している。		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	コスト削減を行っているか、見積の段階で精査している。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	施設からの要望等に応え、公演回数(回数ごとに事業費は固定)を決めた上で適切な執行率で実施をしている。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名										
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	演目や広報のアプローチは、アクセスシビリティを活用するなど時代に合ったものを提供している。																																		
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和2年度から事業全体の中で、直営、委託、共催と事業分けをしただけ金銭面で工夫を図りながら実施している。																																		
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	コスト削減を行っているか、見積の段階で精査している。																																		
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	施設からの要望等に応え、公演回数(回数ごとに事業費は固定)を決めた上で適切な執行率で実施をしている。																																		
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																			
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:10%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:20%;">委託や共催協定を結ぶことで、プログラム数は維持しつつ、経費面の負担を減らすことができた。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	委託や共催協定を結ぶことで、プログラム数は維持しつつ、経費面の負担を減らすことができた。	予算措置	有	改善の予定	無	改善の予定がない理由					改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期													
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	委託や共催協定を結ぶことで、プログラム数は維持しつつ、経費面の負担を減らすことができた。	予算措置	有																															
改善の予定	無	改善の予定がない理由																																			
改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																																
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td colspan="3">外部団体と協働実施をしているため、区が事務的な手続きを行わなければならない場面が多く、具体的に改善するまでに至っていない。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	外部団体と協働実施をしているため、区が事務的な手続きを行わなければならない場面が多く、具体的に改善するまでに至っていない。			効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																				
効率化の余地	無	無	余地のない理由	外部団体と協働実施をしているため、区が事務的な手続きを行わなければならない場面が多く、具体的に改善するまでに至っていない。																																	
効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																																
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	気軽に文化芸術に触れる事業として、区有施設を使い、気軽に廉価に質の高い文化体験を提供できるという観点から。																																	
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区以外の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																				
① 区が実施する理由(複数選択可)																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="radio"/> 区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/> 区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																													
<input type="radio"/> 区以外の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																				
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																				
② 区民ニーズ																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">①</td> <td style="width:10%;">②</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;">①</td> <td style="width:10%;">②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align:center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>高水準で一定</td> <td>推移</td> <td>大幅に減少</td> <td>高水準で一定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="10">区内の子どもたちが気軽に文化芸術に触れることのできる事業として、重要なニーズを占めていると認識している。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	増加	高水準で一定	推移	大幅に減少	高水準で一定			区民ニーズに対する認識	区内の子どもたちが気軽に文化芸術に触れることのできる事業として、重要なニーズを占めていると認識している。									
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上																											
「有」「無」ともに記入			推移	増加	高水準で一定	推移	大幅に減少	高水準で一定																													
区民ニーズに対する認識	区内の子どもたちが気軽に文化芸術に触れることのできる事業として、重要なニーズを占めていると認識している。																																				
総合評価(D=A+B+C)		ランク2																																			
今後の事業費予算要望(E)		現状維持	根拠	現状、区民ニーズに合った事業展開ができていないため。																																	
今後の事業の方向性(D+E) <small>(現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</small>		A: 現状維持																																			
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																					

令和3年度はプログラムの見直し、改善を行い、区民ニーズに合った事業展開ができていない。今後も現状維持で事業を進める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 09

事務事業名	次世代育成事業助成（としま未来文化財団事業助成経費）	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	----------------------------	------	-------	---------

事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	-	1	-	1	-	9
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託										
事業を構成する予算事業	① としま未来文化財団事業助成経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）													
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進							
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備				施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				
施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。												

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	小学校の児童・生徒（豊島区在住・在学）											
	事業の目的・期待する効果	これからの文化の担い手を育成する。											
	事業概要	公益財団法人としま未来文化財団が実施する音楽、演劇など様々な文化芸術を体験する「夏休み子どもアートサーカス」を主軸に、多様なワークショップの開催にかかわる事業費等を助成する。											
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	各ジャンルのワークショップを実施するための区内施設（としま区民センター等） 各ワークショップの講師												
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）				
		① 区民意識調査	↗	%	40.6	42.5	43.0	31.4	43.0				
		②											
	③												
指標の説明	区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」（3年度～「文化芸術に触れる機会が多くなった」）に「どちらかというと思う」と答えた人の割合												
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の流行により、文化芸術に触れる機会の提供が少なかったことが考えられる。										
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	こどもアートサーカス2021（現地＋オンラインワークショップでの開催） ・コンサート参加者数 138名 ・講座参加者数 137名 日本舞踊教室 延91名											
		活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）			
		① 参加者数（延べ人数）	↗	人	734	216	230	366	380				
	②												
③													
指標の説明	3年度目標は、新型コロナウイルス感染症の感染状況をふまえた計画値												
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由											

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	7,363	8,622	7,446	7,446	100.0%	7,446	0
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	2,550	—	2,550		2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,063	11,172	—	9,996		9,996	0
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	9,063	11,172	—	9,996		9,996

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 活動指標では達成度が高かったが、成果指標での評価が未達成であったため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

日本舞踊教室は、新型コロナウイルス感染症の流行により2月の最終発表会が実施できなかったが、子ども達の成果発表という貴重な体験を奪わないよう、感染状況が落ち着いたタイミングに延期実施する努力をした。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

ウィズコロナの時代においても、「文化芸術に触れる機会」を創出し続ける方法を検討する必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 限られた予算の中で、引き続き効率的な事業運営に努めているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	プログラミングをはじめ、オンラインを駆使したプログラムが多くある。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	財団全体方針として、効率的な事業運営を掲げている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	財団全体方針として、効率的な事業運営を掲げている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	予算の範囲内で、最大限の努力をした事業展開である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 オンラインでも参加できる仕組みを取り入れたため、参加者数が回復してきている。 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

改善の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予算時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 限られた予算の範囲内で、補助金を活用しつつ運営しており、現段階で継続的な努力がみられる。

効率化の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予算時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 子ども向け体験教室はほとんど自治体等の団体が設置しており、かつ、民間設置の事業では費用が高額であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」 ともに記入			推移	大幅に減少	大幅に増加	推移	減少		

区民ニーズに対する認識 子ども向け体験教室はほとんど自治体等の団体が設置しており、かつ、民間設置の事業では費用が高額であるため、区が実施する必要がある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 区民ニーズのある分野であり、予算内で工夫し実施しているため。

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

事業効果を踏まえて検討し、幅広く子どもの参加や文化に触れる機会を創出する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 10

事務事業名	文化芸術振興事業助成（としま未来文化財団事業助成経費）	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-----------------------------	------	-------	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	1	1	11
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① としま未来文化財団事業助成経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進				
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			
施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民を中心とした多くの人								
	事業の目的・期待する効果	国際アート・カルチャー都市を目指す。								
	事業概要	区の文化施策の一役を担っている公益財団法人としま未来文化財団（以下、「財団」という。）の実施する文化芸術振興事業に係る事業費等を助成する。 ※主要事業：としま区民芸術祭、庁舎ランチタイムコンサート、エチカ池袋ギャラリー活用事業								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	各事業を実施するための区内施設（としま区民センター、区立芸術文化劇場、池袋西口公園、地域文化創造館、区民ひろば等） 各事業の関係団体									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標（事業目標の達成度）	① 区民意識調査	↗	%	40.6	42.5	43.0	31.4	35.0	
		②								
		③								
指標の説明	区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」（3年度～「文化芸術に触れる機会が多くなった」）に「どちらかというと思う」と答えた人の割合									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の流行により、文化芸術に触れる機会の提供が少なかったことが考えられる。							
事業の取組実績	3年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> としま区民芸術祭 2,211名 としま能の会11/19:336名、豊島区管弦楽団演奏会1/8:413名、豊島区吹奏楽団演奏会1/9:452名、民俗芸能inとしま10/31:中止（【内容変更】ドキュメンタリー映像作品上映3/6:110名）、総合美術展3/18～21:564名、区民作品展:中止 庁舎ランチタイムコンサート 336名 エチカ池袋ギャラリー活用事業 							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標（事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 主要事業数	→	事業	13	6	6	7	7	
		② 主要事業の来場者数（参加者数）	→	人	9,721	4,872	4,900	2,547	2,600	
③										
指標の説明	①②主要事業：文化芸術振興事業助成の補助対象事業（としま区民芸術祭、庁舎ランチタイムコンサート、エチカ池袋ギャラリー活用事業）									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	事業数は増加したが、来場者数見込の多いイベントが中止となったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	81,454	67,266	84,779	79,536	93.8%	80,662	1,126
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	84,004	69,816	—	82,086		83,212	1,126
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	84,004	69,816	—	82,086		83,212

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区民意識調査(成果指標①)の数値が大きく下がったため。(ただし、設問項目の文言が変わったことにより、一概に比較はできない。)

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

来場者数(活動指標②)が大幅に減少したように見えるが、補助対象事業の見直しによる必然的な減であり、例年の事業については概ね同程度の来場者数であった。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

ウィズコロナの時代においても、「文化芸術に触れる機会」を創出し続ける方法を検討する必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 限られた予算の中で、引続き効率的な事業運営に努めているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	補助対象の事業について、見直しをおこなった。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	財団全体方針として、効率的な事業運営を掲げている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	財団全体方針として、効率的な事業運営を掲げている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	予算の範囲内で、努力した事業展開である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 コロナ禍で現地開催できなかった事業も、中止とせず内容変更し実施する等、対応を工夫した。 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	
-------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 限られた予算の範囲内で、補助金を活用しつつ運営しており、現段階で継続的な努力がみられる。

有

効率化の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	
--------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	------	--

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 民俗芸能にフォーカスし、後世に繋いでいく目的の事業を取扱うことができることは、区の強味であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

区民意識調査(成果指標①)の数値が大きく下がったため。(ただし、設問項目の文言が変わったことにより、一概に比較はできない。)	
区民意識調査(成果指標①)の数値が大きく下がったため。(ただし、設問項目の文言が変わったことにより、一概に比較はできない。)	法律の要請を受けて行う事業である。
区民意識調査(成果指標①)の数値が大きく下がったため。(ただし、設問項目の文言が変わったことにより、一概に比較はできない。)	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
			推移	増加	大幅に減少	推移	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 民間と比較して、チケット代や参加料が安価なものが多いため、区民参加機会の増に貢献している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 区民ニーズのある分野であり、予算内で工夫し実施しているため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

事業効果を踏まえて検討し、幅広く子どもの参加や文化に触れる機会を創出する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 13

事務事業名	TACT FESTIVAL開催支援事業経費	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-----------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	3年度		事業終了年度	未定		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 4 - 18
	単独／補助	区単独事業		運営形態						
事業を構成する予算事業	① TACT FESTIVAL開催支援事業経費						②			

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進			
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備				施策番号	8-1-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	文化に興味のある方							
	事業の目的・期待する効果	豊島区の文化振興に大きく寄与する。							
	事業概要	東京芸術劇場、GLOBAL RING THEATRE（池袋西口公園野外劇場）、南池袋公園、中池袋公園、西武池袋本店屋上を会場にファミリー、ティーンズを対象とした朗読劇、視覚的に楽しいダンス公演、落語等を実施。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	事業の参加者								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 文化芸術に触れる機会が多くなった	↗	%	20.3	21.7	43	31.4	46
		②							
	指標の説明	企画課 協働のまちづくりに関する区民意識調査「文化芸術に触れる機会が多くなった（豊島区の文化芸術の魅力が国内外に発信されている）」どちらかといえばそう思う と答えた割合。新型コロナウイルス感染症の影響が不明確なため、令和3年度の計画値を設定していない。							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、プログラムのオンライン配信もしくは中止等、変更を余儀なくされたため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から発令された緊急事態の影響で、TACTフェスティバル2021は延期または映像配信等を行った。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 視聴回数（豊島区負担金分）	↗	回			1500	1946	2000
		②							
	指標の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から発令された緊急事態の影響で、TACTフェスティバル2021は延期または映像配信等を行ったため、指標は配信の視聴回数とした。							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円） 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A			3,000	3,000	100.0%	3,000	0
人件費	【正規（人数）】			—				—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	0	0	—	0	0	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	3,000		3,000	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	0	0	—	3,000		3,000	0

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により、プログラムのオンライン配信もしくは中止等があり発信ができなかった。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

GLOBAL RING THEATRE(池袋西口公園野外劇場)、南池袋公園、中池袋公園、西武池袋本店屋上各公園で、他にはないTACTならではの演目(変な音楽あつめました等)を創出し、区民に文化芸術に触れる機会を創出した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

演目については東京芸術劇場側との調整が必要。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 演目については、東京芸術劇場側との調整を行うが、負担金額については、既に決定した金額が基礎となる可能性が高いため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	年度ごとにその時代にあう演目を検討するため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	TACTFESTIVALの中の豊島区立会場で開催される分の負担金のため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	事前に収支予算の報告を受けているため。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	事業終了後に収支の報告を受けているため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **有** → **無** 改善の予定がない理由

いいえ → **有** 改善の内容 令和3年度は違和感を生み出す演目を行ったため、演目については東京芸術劇場側との調整が必要。 予算措置 **無** 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期 令和5年度

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 事業に対する負担金の支払いのため。

有 効率化の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 豊島区と芸術劇場が一体となって区の文化を発展させる事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 芸術劇場と一体となって、区の文化を発展させる事業(理由)である。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **有** → **有** 指標番号(活動) ① 指標番号(成果) ① サービス利用者数 50名以上

「有」「無」ともに記入

推移 増加 推移 増加

区民ニーズに対する認識 令和3年度はコロナの影響で配信であったため、令和4年度、令和5年度を比較していきたい。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 2021年に東京芸術劇場だけでなくGLOBAL RING THEATRE、区内公園等も会場となったことからそれに相当する負担金を区から拠出することとなったため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

従来から、東京芸術劇場で行われるフェスティバルを支援することで、豊島区の文化振興に大きく寄与できる事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 14

事務事業名	としま文化の日推進事業経費	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性				
事業開始年度	2年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No. 8 - 1 - 4 - 17
事業を構成する予算事業	① としま文化の日推進事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進	
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】	施策番号	8-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民を中心とした多くの人							
	事業の目的・期待する効果	これまで区が進めてきた「文化によるまちづくり」を次世代に継承する。							
	事業概要	国際アート・カルチャー都市のシンボル「Hareza 池袋」の幕開けを記念し、11月1日を「としま文化の日」とする「としま文化の日条例」を令和2年に制定。本条例に基づき、豊島区の文化を次世代に継承するための取組を推進する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	記念式典：豊島区立芸術文化劇場 他関連事業：区内各所								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区民意識調査	↗	%	40.6	42.5	43.0	31.4	35.0
		②							
		③							
	指標の説明	区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」（3年度～「文化芸術に触れる機会が多くなった」）に「どちらかというとそう思う」と答えた人の割合							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の流行により、文化芸術に触れる機会の提供が少なかったことが考えられる。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	日本推理作家協会主催の「江戸川乱歩賞贈呈式」を式典と同日開催。区民を中心とした多くの人へ開かれたイベントを実施。また、豊島区の観光資源、文化財を紹介するWEBサイト『IKE-CIRCLE』内に、特設ページを作成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 事業数（記念事業・関連事業の計）	→	事業	-	74	80	92	90
		② 参加者数	→	人	-	851,514	852,000	525,497	526,000
	③								
	指標の説明	①「としま文化の日」記念事業・関連事業の合計数（令和2年度は、「としま文化応援プロジェクト」の合計事業数） ②「としま文化の日」記念事業・関連事業の参加者数（令和2年度は、「としま文化応援プロジェクト」の参加者数）							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	令和2年度は大塚駅でのイベントがあり、乗降客数をもとに算出した参加者数があったことから、全体的に数字が大きくなったと考えられる。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A		33,384	9,461	7,220	76.3%	9,312	2,092
人件費	【正規（人数）】		(0.35)	—	(0.35)		(0.35)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	2,975	—	2,975	2,975	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	36,359	—	10,195		12,287	2,092
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	0	36,359	—	10,195		12,287

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区民意識調査(成果指標①)の数値が大きく下がったため。(ただし、設問の文言が変わったことにより、一概に比較はできない。)

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果
「江戸川乱歩賞贈呈式」は今まで区外の会場でクローズドでおこなわれていたが、江戸川乱歩ゆかりの地という縁から、区内でイベントを実施することになったことを機に、一般の参加も可能な開かれた事業となった。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
豊島区の文化を次世代へ継承するため、「としま文化の日」記念・関連事業を継続して実施していく。また、区民だけでなく、区外の方々へも「としまの文化によるまちづくり」を広めていけるよう努める。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 記念式典の委託内容を見直し、委託料の削減をおこなった。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	ひらかれたイベントを意識した事業実施とした。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和2年度→3年度は、式典委託内容の見直しをおこなった。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	令和2年度→3年度は、式典委託内容の見直しをおこなった。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	委託料の見直しもおこなった上で、華やかに記念式典を実施することができた。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 式典委託内容の見直しをし、委託料の減につながった。 予算措置 無

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	前例踏襲ではなく、引続き委託内容の見直しをおこなう。	予定時期	毎年度		
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 本事業は、豊島区の文化によるまちづくりを次世代に継承していく、重要な役割を担っているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	増加	大幅に減少	推移	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 区民一体となって、豊島区の文化によるまちづくりを次世代に継承していく、機運醸成に大きく貢献している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 民間事業者と同様のサービスがなく、かつ、区民ニーズのある分野であるため。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

日本推理作家協会主催の「江戸川乱歩賞贈呈式」を式典と同日開催し、より区民を中心とした多くの人へ開かれたイベントを実施。今後も、「としま文化の日」記念・関連事業を継続して様々な文化イベントを実施し、「としまの文化によるまちづくり」を広めていけるよう努める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 15

事務事業名	鈴木信太郎記念館の保存・活用	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	----------------	------	-------	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	1	2	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 鈴木信太郎記念館の保存・活用経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進				
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展				施策番号	8-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				
施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、来街者									
	事業の目的・期待する効果	文化財としての建造物の保存の重要性や地域文化、伝統文化を知っていただくため、来館者を増やすとともに、将来に向けて継承する。									
	事業概要	平成24年3月に豊島区有形文化財（建造物）として指定された旧鈴木家住宅の建物及び資料等の保存及び管理を行う。施設は平成29年度、展示設計及び展示物の製作、建物修繕を行い、平成30年3月28日に鈴木信太郎記念館として一般公開した。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	◆施設名：鈴木信太郎記念館（豊島区指定有形文化財 旧鈴木家住宅）										
	◆所在地：東池袋5-52-3 ◆敷地面積：595.04㎡、◆建築面積：296.46㎡ ◆平成30年3月28日一般公開										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
			① 入館者数	↗	回	11,188	8,018	8,000	7269	8000	
			② 事業参加者数	↗	施回	388	95	100	91	100	
			③ 区民意識調査における現在の評価	↗	%	32.7	39	41	33.2	41	
指標の説明		①入館者数 ②イベントなどの事業の参加者数 ③区民意識調査の文化に関する生活環境における「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存活用されている」の現在の評価									
未達成の状況		未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナウイルス感染症対策により、イベントの中止や少人数での開催などが続き、入館者数にも影響が出ている。								
事業の取組実績	3年度の取組内容		◆シラノ・ド・ベルジュラック展示 ◆マルセル・ブルースト生誕150周年記念特別展示 ◆らくごトーク&RAKUGO開催 ◆お菓子で読み置く「シラノ・ド・ベルジュラック」開催 ◆ギャラリートーク開催 ◆クリスマスオーナメントづくり開催								
	活動指標 （事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
			① 展示替え回数	→	回	1	0	1	1	1	
			② イベント実施回数	↗	回	17	22	16	15	20	
		③ 刊行物・広報誌発行	→	回	2	2	2	2	2		
指標の説明		①展示替え（収蔵資料展）や企画展の実施回数 ②イベント（講演会、落語、演奏会、ギャラリートーク、建物見学会など）の実施回数 ③鈴木信太郎記念館だより等の発行回数									
未達成の状況		一部未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナウイルス感染症対策により、イベントの中止があったため。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	7,674	5,519	5,862	5,650	96.4%	5,695	45
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(3.75)	—	(3.75)		(3.75)	—
	人件費 B	B	4,250	17,750	—	17,750		17,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,924	23,269	—	23,400		23,445	45
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	11,924	23,269	—	23,400		23,445	45

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍で、イベントの先送りや中止などもあり、入館者数が減少しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

JR東日本「FUN! TOKYO!」ポスター選出、「東京人」掲載、山口県の中原中也記念館パネル展示されるなど、徐々に認知度がアップしている

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

元来、フランス文学に対する関心は高いとはいえない。しかも、小規模な有形文化財は一度訪れて満足される方が多い。展示替えやイベントによりリピーター獲得を図っているが予算が限られている。
--

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 郷土資料館職員の支援もあり、会計年度任用職員のみが鈴木信太郎記念館に常駐しており、十分効率的である。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	区指定有形文化財を適切に保存しながら、施設の特性に合わせたイベントを実施している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	郷土資料館のバックアップがあって分館の各種事業が実施できており、現在のやり方以外ではコストの大幅増が明らかである。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	既存の事業者だけでなく、新規の事業者からも見積を依頼。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	96.4%と執行率が高い。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	関連施設、イベント、学会等にポスターやチラシを配架を依頼、ご覧になった方々の来館に繋がった。	予算措置	無
改善の予定		無	改善の予定がない理由			

いいえ

改善の内容		改善の予定	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
		予算措置を伴う理由	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	会計年度任用職員のみが常駐し、職員確保できない日は郷土資料館職員が応援して補填するような配置で運営している。
--------	---	---	---------	--

有

効率化の内容		改善の予定	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
		予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区有の有形文化財であり、適切に保存しながら、活用していく必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
			推移	減少	推移	減少		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識	鈴木信太郎先生がフランス文学者であることから、大多数ではないが、少なからず愛好家はいらっしゃる。
-------------	--

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	関係費用も必要である。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

コロナウイルス感染症対策により、イベントの中止や少人数での開催などが続き、入館者数にも影響が出ているが、認知度アップのために施設を広く周知していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 18

事務事業名	熊谷守一美術館管理運営経費	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性					
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	計画事業
事業を構成する予算事業	① 熊谷守一美術館管理運営経費				計画事業No. 8 - 1 - 2 - 6

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進		
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展	施策番号	8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	
施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来館者							
	事業の目的・期待する効果	区民をはじめ多くの方に美術文化に親しんでもらい、何度も足を運びたい美術館にする。							
	事業概要	唯一の区立美術館として、主に熊谷守一作品の収集・展示・保管・管理、情報収集・調査業務等の美術館運営を指定管理者により行っている。小学校や区内施設と連携して団体見学を受入れたり、岐阜など他自治体の美術館や個人より熊谷守一作品を借用して企画展を開催したりしている。デッサン会や彫刻教室の開催および貸しギャラリー業務も実施している。区民が身近に美術文化に親しめるよう鑑賞と交流の機会を提供している。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	所在 豊島区千早2-27-6 対象物件 鉄筋コンクリート造 地上3階建て 398.75㎡ 1985年に熊谷守一次女の熊谷権氏が私設で開館。2007年に作品の寄贈を受け区立となり現在に至る。2022年2月に土地建物の贈与を受ける。 指定管理者制度は株式会社権。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 施設利用者数(有料観覧者+ギャラリー展示観覧者数)	↗	人	9,809	5,006	6,800	4,913	6,000
		② ギャラリー貸出	→	回	8	9	10	11	11
		③ ギャラリー稼働率	→	%	100	100	92	100	92
	指標の説明	①有料観覧者数に3階ギャラリー無料展示観覧者等を含めた利用者数。 ②3階ギャラリーを貸し出した回数(1回につき連続する火曜日から日曜日までの6日間)。 ③美術館開館日の内、企画展やギャラリー貸出等により、3階ギャラリーが利用されている日の割合。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設を臨時休館したため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 熊谷守一美術館開館36周年展の開催 令和3年4月25日(日)～6月27日(日) 25日間 総来館者数806人(32.2人/日) ※4月25日(日)～5月30日(日)まで、新型コロナウイルス感染症拡大のため臨時休館。 区の事業への協力(池袋モンパルナス回遊美術館、IKEBUSアートカルツアー等) 区立美術館ネットワークへの参加による他館との連携や広報相互協力の実施。 これまで建物を賃貸し運営してきたが、令和3年度中に、土地及び建物を区が贈与を受けた。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 企画展(周年特別展を含む)実施	→	回	6	8	5	9	7
		② 企画事業(デッサン会参加人数)	↗	人	220	0	105	0	105
	③ 有料観覧者数	↗	人	7,853	3,820	5,361	3,649	5,415	
	指標の説明	①3階ギャラリーで実施した企画展の回数。 ②3階ギャラリーで実施したデッサン会の総参加者数。 ③観覧者、菅頼医療減免者、招待者を含めた総観覧者数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、デッサン会開催の見送りや施設を臨時休館したため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	20,599	27,380	21,904	21,509	98.2%	24,637	3,128
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.70)		(0.70)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	5,950		5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,849	31,630	—	27,459		30,587	3,128
財源内訳	国、都支出金		2,049					0
	使用料・手数料				599			-599
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	24,849	29,581	—	26,860		30,587	3,727

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、成果指標及び活動指標ともに目標達成できていない項目があり、改善を検討する必要

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

豊島区で収蔵する熊谷守一資料を岐阜市に貸し出し、岐阜市主催熊谷守一展「～岐阜、豊島 ゆかりの地をつなぐ～」が開催された。展覧会においては両首長による対談に参加するなど、熊谷守一を接点とした都市間交流を実施している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業の中止や施設の臨時休館を行った。また、年間を通してコロナ禍であったことから、区民・来館者の来館に対する心理的ハードルが高まっていると考えられる。利用者増加に向けた取り組みを検討する必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 人員、予算ともに余力がない施設であるため、既に効率化を求めた運営をしている。しかし、既存事業廃止を含めた検討までは行っていない。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	教育普及事業等について地域から施設に求められている役割に応じて変更していく必要がある。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	既に指定管理者制度を導入済みである。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	毎年度の収支計画ヒアリング時に、コストについて交渉している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 指定管理更新を機に事業内容について再検討を行う。 予定時期 令和4年度中

有 改善の予算措置 有 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 有 予算措置を伴う理由 指定管理者の人員体制変化のため

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地的ない理由 既に指定管理者制度を導入済みである。人員、予算ともに余力はなく、既に効率化を求めた運営をしている。

効率化の内容 有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 区民・来館者に広く作品を展示・公開しつつ、保存・管理する必要があるが、事業の収益性が低いため、区が実施する必要性が高い。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民・来館者に広く作品を展示・公開しつつ、保存・管理する必要があるが、事業の収益性が低いため、区が実施する必要性が高い。
<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 無

指標番号(活動) ② ③ 指標番号(成果) ② ③

推移 大幅に減少 大幅に減少 推移 増加 高水準で一定

サービス利用者数 50名以上

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が一時的に減少しているが、熊谷守一や貸しギャラリーに対する根強いファンが多く、需要は減少していないと考えられる。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 土地建物の贈与を受け、建物賃借料が不要となるが、施設の改修経費等別途必要な経費も増加するため。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、入場者数の減少は微減にとどまっている。令和5年度からの指定管理更新の手続きにおいては、コロナの影響や指定管理者の人員体制の変更を踏まえつつ、事業の再検討を行い、より効果的な運営をする必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0501 - 22

事務事業名	「フェスティバル/トーキョー」開催経費	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------------	------	-------	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 「フェスティバル/トーキョー」開催経費			②
計画事業No.	8 - 1 - 4 - 1			

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進	
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】	施策番号	8-1-4	関連する「まちひとしごと創生総合戦略」の基本目標 日本推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	マンガの創成期から最先端のマンガ・アニメまで世代を超えたマンガ文化が融合するまち、池袋演劇祭、フェスティバル/トーキョー※など舞台芸術のまちの魅力を世界に向けて発信します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、来街者								
	事業の目的・期待する効果	池袋を中心とした舞台芸術の創造・発信による地域の活性化を図るとともに、国際文化芸術の発信拠点を形成し、国際アート・カルチャー都市づくりを推進する。								
	事業概要	池袋を中心とした舞台芸術の創造・発信事業。国際的舞台芸術のフェスティバルを官民協働により実施している。特に平成28年度からは東京オリンピック・パラリンピックを目的に「東京芸術祭」がスタートし、その基幹事業としても位置付けられることになった。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	例年9月～11月に開催。「フェスティバル/トーキョー」（略F/T）として平成21年よりスタートしたあと、東京オリンピック・パラリンピックを目的にスタートした都市型舞台芸術祭である「東京芸術祭」と令和3年からは統合して、東京芸術祭の一部FTレーベルとして実施している。（フェスティバル/トーキョー実行委員会は令和3年度で終了）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 総来場者数	↗	人	39147	32,135	32,500	62,913	63,000		
	② 公演の満足度	↗	%	82	90	92	93	95		
	③ 区民の意識調査	↗	件	40.6	42.5	43.0	31.4	35		
指標の説明	①令和2年度までは「F/T」上演・上映プログラムの来場者・参加者、連携プログラムの参加者等、それぞれの延べ人数を記載。令和3年度より「東京芸術祭」上演・上映プログラムの来場者・参加者・視聴者数等それぞれの延べ人数を記載。※令和3年度：うち34,609人は視聴者数 ②令和2年度までは「F/T」公演の「満足」と「とても満足」の合算数値（%）を記載。以降は「東京芸術祭」の合算数値（%）を記載。 ③区民意識調査で、令和2年度までは「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」と答えた人の割合。以降は「文化芸術に触れる機会が多くなった」（に「どちらかというと思う」と答えた人の割合を記載。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナにより区民への文化芸術を提供する機会が減ったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和3年度から「F/T」が「東京芸術祭」に統合されたことにより、F/T実行委員会に支出していた負担金を、東京芸術祭実行委員会に支出。東京芸術祭は、東京の多彩で奥深い芸術文化を通して世界とつながることを目指し、毎年秋に東京・池袋エリアを中心に開催している都市型総合芸術祭である。令和3年度は、「歴史のまばたき」をテーマに、演劇、ダンス、アートプロジェクト、映像配信や人材育成事業など、全36プログラムを実施した。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 作品数	→	個	32	22	30	36	30		
	② メディア掲載記事件数	↗	件	449	410	420	993	995		
指標の説明	①・②とも令和2年度までは、「F/T」で実施した作品数、それぞれの延べ公演回数、広報掲載件数を記載。令和3年度より①作品数 ②メディア掲載記事件数は「東京芸術祭」の事業を記載。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	10,000	10,000	9,000	9,000	100.0%	9,000	0
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.30)	—	(1.30)		(1.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	人件費 B	B	13,600	11,770	—	11,770		11,770
事業費(人件費含む)	C=A+B	23,600	21,770	—	20,770		20,770	0
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	23,600	21,770	—	20,770		20,770

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	フェスティバル/トーキョーが令和3年度より東京芸術祭と統合したことにより、演目数、参加者数、広報掲載数において増となったため。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
① 指標に表れない成果				
池袋エリアにとどまらず、大塚や巣鴨、駒込など豊島区全域にむけてアートプロジェクトを発信したことにより演劇鑑賞だけにとどまらない客層が				
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題				
コロナ禍でオンライン配信プログラムが増える中、視聴者数が増えた一方、直接会場へ来る区民や区外からの伸び率は想定よりも上がらな				

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	予算減の中、効率的に演目数や参加者数を増やすことができていたため。																												
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																															
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">芸術文化において、常に時代に合った演目を選定するようにしているため。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">令和4年度以降は、区・都・財団、民間団体の役割をよりはっきりさせるため、事務局体制を大幅に変えることを検討している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">予算は実行委員会を通し承認するため、コスト面での削減を怠らないよう、区としても日々努めている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">100万減となったが、東京芸術祭実行委員会を構成する各団体の補助金や自己負担金を組み合わせることで、これまで同様に安定した運用ができていたため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	芸術文化において、常に時代に合った演目を選定するようにしているため。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和4年度以降は、区・都・財団、民間団体の役割をよりはっきりさせるため、事務局体制を大幅に変えることを検討している。		(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	予算は実行委員会を通し承認するため、コスト面での削減を怠らないよう、区としても日々努めている。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	100万減となったが、東京芸術祭実行委員会を構成する各団体の補助金や自己負担金を組み合わせることで、これまで同様に安定した運用ができていたため。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名					
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	芸術文化において、常に時代に合った演目を選定するようにしているため。																													
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	令和4年度以降は、区・都・財団、民間団体の役割をよりはっきりさせるため、事務局体制を大幅に変えることを検討している。																													
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	予算は実行委員会を通し承認するため、コスト面での削減を怠らないよう、区としても日々努めている。																													
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	100万減となったが、東京芸術祭実行委員会を構成する各団体の補助金や自己負担金を組み合わせることで、これまで同様に安定した運用ができていたため。																													
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																														
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>東京芸術祭とF/Tが統合したことで、運営面において多くの人へ発信が可能となった。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	東京芸術祭とF/Tが統合したことで、運営面において多くの人へ発信が可能となった。	予算措置	無	改善の予定	無	無	改善の予定がない理由				改善の内容					予定時期		有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	東京芸術祭とF/Tが統合したことで、運営面において多くの人へ発信が可能となった。	予算措置	無																										
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由																													
改善の内容					予定時期																											
有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																											
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td colspan="3">区が実行委員会の事務局員を担っており、区に関する広報物や施設利用など、実務が発生しているため、現状としては効率化を測れない。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	区が実行委員会の事務局員を担っており、区に関する広報物や施設利用など、実務が発生しているため、現状としては効率化を測れない。			効率化の内容					予定時期		有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	区が実行委員会の事務局員を担っており、区に関する広報物や施設利用など、実務が発生しているため、現状としては効率化を測れない。																												
効率化の内容					予定時期																											
有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																											

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	区がかかわることで区有施設や都が所管する東京芸術劇場などを公共事業として活用することで、廉価に演劇やダンス、アートプログラムなど、質の高い文化を区民に提供できるため。																																	
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																				
① 区が実施する理由(複数選択可)																																					
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="3">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="3">その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。			<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																							
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																		
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																		
② 区民ニーズ																																					
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>大幅に増加</td> <td>高水準で一定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="10">敷居を低くすることでアートに触れる機会のない人から、アートが大好きな人までの、誰もが気軽に芸術文化に触れ合える機会を求めていると認識する。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	—	—	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移			推移	大幅に増加	高水準で一定			区民ニーズに対する認識	敷居を低くすることでアートに触れる機会のない人から、アートが大好きな人までの、誰もが気軽に芸術文化に触れ合える機会を求めていると認識する。									
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	—	—	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上																											
「有」「無」ともに記入			推移			推移	大幅に増加	高水準で一定																													
区民ニーズに対する認識	敷居を低くすることでアートに触れる機会のない人から、アートが大好きな人までの、誰もが気軽に芸術文化に触れ合える機会を求めていると認識する。																																				

総合評価(D=A+B+C)	ランク2		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	現状、区民ニーズに合った事業展開ができていたため。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

令和3年度から「F/T」が「東京芸術祭」に統合されたことにより、東京芸術開催事業に変更。東京芸術祭は、東京の多彩で奥深い芸術文化を通して世界とつながることを目指し、毎年秋に東京・池袋エリアを中心に開催している都市型総合芸術祭である。令和3年度は、「歴史のまばたき」をテーマに、演劇、ダンス、アートプロジェクト、映像配信や人材育成事業など、全36プログラムを実施した。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 01

事務事業名	中小商工業融資事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No. 7 - 1 - 1 - 2
事業を構成する予算事業	① 中小商工業融資事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	産業振興による都市活力創出	
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】	施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本 の 推進 力 の 一 翼 を 担 う 国 際 ア ー ト カ ル チャ ー 都 市
施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内中小企業者、起業・創業者等							
	事業の目的・期待する効果	制度融資利用者へ利子補給や信用保証料補助を行うことで融資を受けやすくし、区内中小企業の振興を図る。							
	事業概要	区内金融機関との連携により、運転（長期・中期・短期）、設備（長期・中期）、小企業、起業の7資金について、融資あっせんを行っている。運転中期、小企業、起業資金については利子補給を、運転・設備資金については保証料補助を行う。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	区内事業所数18,703件（R3経済センサス活動調査速報値より）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 融資決定件数	→	件	1,046	1,792	1,000	899	1,000
		② 融資決定額	→	千円	6,764,910	12,232,800	7,000,000	5,606,480	7,000,000
	③								
指標の説明	①融資決定件数は、としまビジネスサポートセンターからの紹介の結果、実際に融資に至った件数。 ②融資決定額は、としまビジネスサポートセンターからの紹介の結果、実際に融資が実行された額								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍による事業者の経営悪化傾向が影響し、融資決定率が下がっているため						
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和2年度に引き続き、運転（長期・中期・短期）、設備（長期・中期）、小企業、起業の7資金に加えて、新型コロナウイルス感染症対策として以下の緊急支援を行った。 ①新型コロナウイルス感染症対策緊急資金 コロナの影響により売上が減少した中小企業者に対し、無利子・信用保証料全額補助の融資制度を実施。（557件）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 融資あっせん件数	→	件	1,254	2,205	1,200	1,268	1,200
		② 融資あっせん額	→	千円	9,099,820	17,122,550	9,000,000	9,553,020	9,000,000
③									
指標の説明	①融資あっせん件数は、としまビジネスサポートセンターにおいて、融資紹介を行った件数。 ②融資あっせん額は、としまビジネスサポートセンターにおいて、融資紹介を行った額								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	150,350	380,298	530,021	317,622	59.9%	301,590	-16,032	
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(1.10)	—	(1.10)		(1.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—	
	人件費 B	B	8,830	12,230	—	12,230		12,230	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	159,180	392,528	—	329,852		313,820	-16,032	
財源内訳	国、都支出金		34,773	273,342	0	69,665		0	-69,665
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		95	115	600	80		600	520
	一般財源	E=C-D	124,312	119,071	—	260,107		313,220	53,113

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B		根拠	申請件数は、新型コロナウイルス感染症前の令和元年度を上回り、利用しやすい制度と認識されていると考えられる。					
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。								
① 指標に表れない成果 令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況に置かれた中小企業に対し、窓口相談にて適切な融資制度の紹介や融資額の別枠保証に有効なセーフティネット認定証明書を発行することで、経済的支援を行った。									
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題 令和2年度からの2年間、緊急融資の申込件数が急増し従来の融資制度に対するニーズを正確に把握することができなかった。令和4年度以降の社会経済状況を見極め、より利用しやすい制度づくりを考えていく必要がある。									
(2) 効果的な実施への意識	【効果的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A		根拠	融資事情に詳しい相談員が融資相談を受けることにより、個々の状況に応じた効果的な融資あっせんが可能となっている。					
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)								
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
		事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	日本政策金融公庫の「新創業融資」について、民間の利率を参考に利子補給の上限利率の見直しを行った。				
		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	個人情報を取り扱うこと、定型的な事務作業が少ないことにより、業務委託により期待される効率化の効果が少ないと考えられるため。				
		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由					
		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナウイルス感染症に伴う支援を考慮して多くの予算を確保したが、当初積算より申請件数が少なかったことや1件あたり融資決定額が低額だったため、執行率が低くなった。				
		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名					
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み									
		過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	より利用しやすい融資メニューを新設し、競合する政策金融公庫の制度の利率の見直しを行った。	予算措置	有	
		改善の予定	無	無	改善の予定がない理由				
		改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期		
		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由			
③ 事務改善(事務効率化)の余地									
		効率化の余地	無	無	余地のない理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の経営状況が大きく変わってしまったため、ニーズを正確に把握するには時間を要するため。			
		効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期		
		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由			
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A		根拠	区の融資制度は、金利を低く抑え、利子補給・信用保証料補助を行う等、中小企業の経営の安定に貢献している。					
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。								
① 区が実施する理由(複数選択可)									
		<input type="checkbox"/> 区民事業者等に同様のサービスがない。			法律の要請を受けて行う事業である。				
		<input type="checkbox"/> 区民事業者等に同様のサービスがない。			その他(理由)				
② 区民ニーズ									
		区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	サービス利用者数	50名以上
		「有」「無」ともに記入		推移	高水準で一定	推移			
		区民ニーズに対する認識	特に昨今のコロナ禍においては、融資あっせんを希望する事業者が多くニーズは高いと考える						
総合評価(D=A+B+C)		ランク2							
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠	経済状況が不安定な中では必要性が高い事業のため				
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A:現状維持		Dの場合	→ 終了の理由				
《上記判断を踏まえた所管課の認識》 新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰により、中小企業事業者への経営支援は、極めて重要な事項の一つである。とりわけ、区内の事業者が必要な資金を円滑に調達できるよう、区が低利な融資をあっせんし、利子や保証料の一部を補助することは、経営の安定に資するものであり、継続して取り組んでいく。									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 02

事務事業名	としまものづくりメッセ事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	1	1	3
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① としまものづくりメッセ事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出				
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】				施策番号	7-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				
施策の目標	事業者の経営基盤を強化するため、としまビジネスサポートセンターのコンサルティング機能の充実を図ります。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内中小企業者、区民等							
	事業の目的・期待する効果	①区内企業を中心とした優れた製品や技術を区民や事業者に発信するとともに、事業者の販路拡大を支援する。 ②区内小学生や区民に、ものづくり及び区内企業の関心を深めてもらう。							
	事業概要	①産業見本市「としまMONOづくりメッセ」を開催し、区内企業の優れた商品や高い技術を区内外に広く発信する。 ②区内小学生を対象に工場見学バスツアーを開催する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	MONOづくりメッセ平均来場者数20,000人 区内事業所数18,703件（R3経済センサス活動調査速報値より）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 「販売促進・PRの場としてかなり効果があった・効果があった」と回答した事業所の割合	↗	%	-	-	90	-	90
		② 工場見学に「また参加したい」と回答した参加者の割合	→	%	-	-	100	-	100
	③								
指標の説明	①MONOづくりメッセ出展者アンケートでの回答割合 ②工場見学バスツアー参加者アンケートでの回答割合								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止による開催中止のため						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①MONOづくりメッセ開催の企画及び準備：新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を中止。以下は予定内容 86社/103小間 ②工場見学バスツアー：新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を中止							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 出展企業	↗	社	91	85	100	0	100
		② 来場者	↗	人	0	0	20,000	0	20,000
③ 工場見学参加者数	→	人	77	0	80	0	0		
指標の説明	①MONOづくりメッセにブース出展した企業数 ②MONOづくりメッセに来場した人数 ③工場見学バスツアーに参加した親子の人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止による開催中止のため						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	20,286	10,334	27,030	15,707	58.1%	27,030	11,323	
人件費	【正規（人数）】	(1.20)	(1.20)	—	(1.20)		(1.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	10,200	10,200	—	10,200		10,200	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	30,486	20,534	—	25,907		37,230	11,323	
財源内訳	国、都支出金		9,248	4,696	0	6,044		13,458	7,414
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	21,238	15,838	—	19,863		23,772	3,909

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	開催中止となってしまったが、課題となっていたBtoB要素強化のため、出展者からのグランプリ選出を企画した。																																				
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																								
① 指標に表れない成果																																									
前回開催の反省点としてBtoB要素の強化が指摘されていた。出展者のブースや商品に来場者が投票しグランプリを選出する企画により、商品PRの機会を設けた。																																									
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																									
感染拡大防止の観点から3回連続開催中止となったことで、出展者離れや運営事業者および事務局のノウハウ継承が課題である。																																									
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		A	根拠	運営委託事業者との役割分担を整理し、区はBtoB要素を強化すべく新たに「SDGsグランプリ・ものづくりグランプリ」の企画準備を進めた。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																								
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																									
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="4">昨今の豊島の産業や、歴史ある伝統を伝えることを一つの要素としているため。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="4">豊島区の産業団体で実行委員会を組織し運営することで意見を踏まえて開催することで、時流に沿ったイベントにすることができるため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="4">中止判断を適切な時期に行い、準備経費を可能な限り抑えるよう努めている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	昨今の豊島の産業や、歴史ある伝統を伝えることを一つの要素としているため。				直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	豊島区の産業団体で実行委員会を組織し運営することで意見を踏まえて開催することで、時流に沿ったイベントにすることができるため。				(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由					執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	中止判断を適切な時期に行い、準備経費を可能な限り抑えるよう努めている。				統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名				
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	昨今の豊島の産業や、歴史ある伝統を伝えることを一つの要素としているため。																																						
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	豊島区の産業団体で実行委員会を組織し運営することで意見を踏まえて開催することで、時流に沿ったイベントにすることができるため。																																						
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由																																							
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	中止判断を適切な時期に行い、準備経費を可能な限り抑えるよう努めている。																																						
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																							
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																									
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>メッセ運営事業者と実行委員会事務局である区の役割分担を明確にするために、マニュアルを更新し、定例ミーティングを行う。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>3年前に出展を予定していた企業にも再度営業活動を行う。</td> <td>予定時期</td> <td colspan="2">令和4年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	メッセ運営事業者と実行委員会事務局である区の役割分担を明確にするために、マニュアルを更新し、定例ミーティングを行う。	予算措置	無	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由				改善の内容	有	無	3年前に出展を予定していた企業にも再度営業活動を行う。	予定時期	令和4年度		予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由									
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	メッセ運営事業者と実行委員会事務局である区の役割分担を明確にするために、マニュアルを更新し、定例ミーティングを行う。	予算措置	無																																			
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																																						
改善の内容	有	無	3年前に出展を予定していた企業にも再度営業活動を行う。	予定時期	令和4年度																																				
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																					
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																									
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>メッセ運営事業者と実行委員会事務局である区の役割分担を明確にするために、マニュアルを更新し、定例ミーティングを行うなど、連携を密にすることで効率化を図る。</td> <td>予定時期</td> <td colspan="2">令和4年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							効率化の余地	有	無	余地のない理由				効率化の内容	有	無	メッセ運営事業者と実行委員会事務局である区の役割分担を明確にするために、マニュアルを更新し、定例ミーティングを行うなど、連携を密にすることで効率化を図る。	予定時期	令和4年度		予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																
効率化の余地	有	無	余地のない理由																																						
効率化の内容	有	無	メッセ運営事業者と実行委員会事務局である区の役割分担を明確にするために、マニュアルを更新し、定例ミーティングを行うなど、連携を密にすることで効率化を図る。	予定時期	令和4年度																																				
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																					
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		A	根拠	産業団体と連携して企画運営し、区内企業が一堂に会する展示会は他にはない事業である。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																								
① 区が実施する理由(複数選択可)																																									
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>							<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																											
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																						
② 区民ニーズ																																									
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>②</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="6">メッセや工場見学に参加する区民も、出展する事業者も共に有益とのアンケート結果であり、ニーズは高いと考える</td> </tr> </table>							区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	推移	高水準で一定			区民ニーズに対する認識	メッセや工場見学に参加する区民も、出展する事業者も共に有益とのアンケート結果であり、ニーズは高いと考える																	
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上																																		
「有」「無」ともに記入			推移	推移	高水準で一定																																				
区民ニーズに対する認識	メッセや工場見学に参加する区民も、出展する事業者も共に有益とのアンケート結果であり、ニーズは高いと考える																																								
総合評価(D=A+B+C)		ランク2																																							
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠																																					
		新型コロナウイルス感染症の影響で思うような成果が出ていないが、必要性が高い事業であるため。																																							
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A: 現状維持		Dの場合 → 終了の理由																																					
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																									
本メッセは、出展事業者同士の商談、販路拡大の場としてのBtoBと、魅力ある商品を区民に発信するBtoCの要素を併せ持つ数少ない産業見本市である。この3年間、開催準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。今後の開催に向けては、対面開催だけでなく、一部リモートによる開催も検討する等、様々な創意工夫を行い、可能な範囲での開催を検討していく。																																									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 03

事務事業名	商工団体等振興助成事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 商工団体等振興助成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出				
施策	地域産業の活性化				施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			
施策の目標	まちの価値を高めるため、地域で有する文化資源・観光資源や、個々の事業者の持つ強みを最大限に活用しながら、商店街や個店の魅力を創出・発信します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内商工団体							
	事業の目的・期待する効果	商工団体等が行う自律的活動を促進し、区内産業の振興、活性化を図る。							
	事業概要	区内商工団体の活動を支援するため、補助金を交付し、活動経費の一部を助成する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	補助交付団体:2団体(豊島産業協会、豊島区印刷関連産業団体協議会)								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 団体補助金額	→	千円	3,310	1,978	3,414	2,040	3,414
		②							
	③								
指標の説明	商工団体に交付した補助金の金額								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナで実施されない事業があったことによる未達成							
事業の取組実績	3年度の取組内容	区内商工団体への補助金の交付 ①事業関連講習会・研修会補助金 ②企業経営革新支援補助金 ③産業振興協力支援補助金 ④事務所使用料補助金 ⑤地場産業振興事業補助金							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 補助事業件数	→	件	5	6	6	5	6
		②							
③									
指標の説明	商工団体に補助金を交付している事業件数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナの影響により異業種交流会事業が中止されたことによる未達成。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	3,310	1,979	3,414	2,040	59.8%	3,414	1,374	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	人件費 B	B	1,700	2,910	—	2,910		2,910	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,010	4,889	—	4,950		6,324	1,374	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0	
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0	
一般財源	E=C-D	5,010	4,889	—	4,950		6,324	1,374	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	コロナにより補助金を支出したが実施されない事業があった。			
	① 指標に表れない成果 材料費高騰等により従来の補助額で達成できない事業については、事前協議のうえ事業目標が達成できるよう柔軟な対応を行った。							
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題 補助事業が時代に沿った適切な内容か、交付申請時や実績報告時に確認を行う必要がある。								
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	区内中小企業の多岐にわたるニーズを産業団体と区の連携で実現している。			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)							
	① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識							
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択の理由	経済情勢の変化や法改正を反映した勉強会など、事業内容を工夫して実施している。			
	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		いない	選択の理由	産業団体に補助金を支出することで、区が取り扱えない事業を展開してもらい、共催としてかかわることが可能となる。			
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		/	選択の理由				
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。		適正	選択の理由	コロナで例外的に実施できていない事業もあるが、オンラインなどを併用し実施できる事業は実施しているため。			
	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合) 事業名				
	② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み							
	過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	材料費高騰の影響を受け、産業団体と協議を行い適正な積算根拠が確認した上で一部事業の増額を実施(平成31年、令和4年)	予算措置	有	
改善の予定	無	改善の予定がない理由						
改善の内容					予定時期			
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				
③ 事務改善(事務効率化)の余地								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	交付申請から実績報告までの一連の業務について、要綱に基づいた適正な執行となるよう必要最小限の手続きとしており、これ以上の改善は困難				
効率化の内容					予定時期			
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		A	根拠	区内産業の振興や活性化のためには、区内中小企業により組織される産業団体への支援が必要			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。							
	① 区が実施する理由(複数選択可)							
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック				法律の要請を受けて行う事業である。			
民間事業者等に同様のサービスがない。				○ その他(理由) 区が補助金という形で経費支援を行うことで、より充実した企画内容が実施可能となる				
② 区民ニーズ								
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)		サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移			
区民ニーズに対する認識	経営基盤の安定化に資する本事業は中小企業家の需要は高いと認識している							
総合評価(D=A+B+C)		ランク3						
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠	補助を拡充するかは今後の状況、産業団体からの要望等を勘案して判断する			
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	→ 終了の理由			
《上記判断を踏まえた所管課の認識》								
異業種交流や経営セミナーなど産業団体ならではのスケールメリットを活かした事業実施が可能であることから、継続した支援が必要である。								

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 05

事務事業名	としまビジネスサポート事業（ビジサポ管理運営）	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------------------	------	-------	-------

事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	-	1	-	1	-	1
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① としまビジネスサポート経費 ビジサポ管理運営経費				②									

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出				
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】				施策番号	7-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				
施策の目標	事業者の経営基盤を強化するため、としまビジネスサポートセンターのコンサルティング機能の充実に努めます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内中小企業者、起業・創業者							
	事業の目的・期待する効果	区内の中小企業者、起業・創業者からの相談に対し、専門相談員によるワンストップサービスを提供することで課題解決を図る。							
	事業概要	事業者の多様化する課題にワンストップで相談が受けられるよう、実務的な融資相談を行う金融相談員をはじめ、地域金融機関や団体等と連携して、としまビジネスサポートセンターの相談機能の充実に努めます。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月設立 区内事業所数18,703件（R3経済センサス活動調査速報値より） 								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 特定創業支援証明書発行件数	↗	人	57	64	70	76	80
		②							
		③							
	指標の説明	① 特定創業支援プログラムを受講し、証明書を発行した人数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 起業創業相談：起業希望者の様々な課題や特定創業支援事業「経営」相談 ② 売上拡大相談：起業希望者、中小企業者の課題解決に向けた具体的な提案、売上拡大支援、特定創業支援事業等「販路開拓」相談 ③ 資金相談：中小企業者への資金支援（融資あっせん、返済方法等） ④ 経理・税務相談：起業希望者、中小企業者の経理・税務・会計に関する相談、特定創業支援事業等「税務」相談 ⑤ 労務相談：起業希望者、中小企業者の雇用に関する悩みやトラブル相談、特定創業支援事業等「労務」相談 							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① としまビジサポ窓口相談件数	↗	件	3,721	11,445	12,000	4,085	4,000
		② 区専門家（ビジネスコーディネーター補助員）相談回数	↗	回	43	5	50	6	50
	③								
	指標の説明	① としまビジネスサポートセンターの窓口での相談受付件数 ② ビジネスコーディネーター補助員を利用した相談件数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 ビジネスコーディネーター補助員の派遣方法について見直しを図っていることや、コロナ禍により他機関でも同様の派遣制度を行っているため、2年度以降②の相談回数が低水準となっている。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	13,465	2,463	14,225	2,981	21.0%	4,189	1,208	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	7,850	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	21,315	6,713	—	7,231		8,439	1,208	
財源内訳	国、都支出金		989	39	0	30		486	456
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	10,000		0	-10,000
一般財源	E=C-D	20,326	6,674	—	-2,799		7,953	10,752	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	区専門家(ビジネスコーディネーター補助員)を十分に活用することができなかった。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	①指標に表れない成果			
	コロナ禍特有の経営課題・悩みを持つ事業者に対して、ビジサポ専門相談員による柔軟な相談対応を行っている。			
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題			
	区内事業者へのビジサポ認知度向上策として、相談員によるアウトリーチを継続的に実施することで、窓口相談件数の増加を目指す。			
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	相談窓口利用者に対するアフターフォロー(電話ヒアリングや訪問調査)を通して、事業の成長過程や業種別の課題に応じたサービス内容の案内や相談支援を継続している。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)			
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	相談件数は依然として高い水準で推移している。
	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	センターを開設して10年以上経過しているため、実情に応じた運営体制の見直しが求められている。
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	事務手続きや経費等が適正か適宜確認している。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナウイルスの影響により、相談件数や相談内容が一変したことを受け、投資すべき事業を改めて精査する必要がある。
	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	
	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み			
	過去3年間に改善を行った。	はい	取組内容及び効果	相談員によるアウトリーチを継続実施(コロナウイルス感染防止対策として、3年度は電話によるヒアリング調査に切り替えた)
	改善の予定	有	改善の予定がない理由	
	改善の内容	有	「有」の場合	訪問調査を実施しながら事業者の生の声を収集するよう努める。
	予算措置	有	予算を伴わない実施との比較検討	無
			予算措置を伴う理由	訪問時に交通費が発生するため
	③事務改善(事務効率化)の余地			
	効率化の余地	有	余地のない理由	
	効率化の内容	オンラインツールの導入(予約フォームの構築等)		予定時期
				令和4年度
	予算措置	有	「有」の場合	導入に伴う諸経費が発生するため。
			予算を伴わない実施との比較検討	無
			予算措置を伴う理由	
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	コロナ禍で事業活動に影響を受けている事業者に対し、継続したサポートが求められている。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
	①区が実施する理由(複数選択可)			
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック			
	民間事業者等に同様のサービスがない。	法律の要請を受けて行う事業である。		
	その他(理由)			
	②区民ニーズ			
	区民ニーズを表す指標	有	指標番号(活動)	①
			指標番号(成果)	①
	「有」「無」ともに記入	推移	大幅に減少	増加
		推移	増加	
	サービス利用者数	50名以上		
	区民ニーズに対する認識	2年度はコロナの影響で通常とは異なる急増となったが、コロナ以前と比較しても緩やかに上昇しており相談窓口に対する事業者のニーズは高いと考える		
総合評価(D=A+B+C)		ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	今後の経済状況等を踏まえ、予算額については慎重に検討する必要がある。	
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合 → 終了の理由		
《上記判断を踏まえた所管課の認識》				
長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業事業者の相談は、資金繰り相談だけでなく売り上げ拡大や業態変換、また、起業創業相談、労務相談などの多岐にわたっている。ビジサポ相談員が、事業者の悩みに親身かつ丁寧に対応する「寄り添い型支援」を行うことは、苦境に立たされている事業者支援につながっている。				

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 07

事務事業名	としまビジネスサポート事業（ビジサポ事業）	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	1	2	1
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	①	としまビジネスサポート経費 ビジサポ事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）											
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出					
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】				施策番号	7-1-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	事業者の経営基盤を強化するため、としまビジネスサポートセンターのコンサルティング機能の充実を図ります。										

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内中小企業事業者・起業・創業者								
	事業の目的・期待する効果	起業予定者や中小企業経営者等の課題解決や参加者同士のネットワーク構築を図るとともに、女性起業家に対しては相談体制の整備や経営ノウハウの提供等を促進し、女性が起業しやすい環境をつくる。								
	事業概要	①としまビジネスサポートセンター協定団体と連携したセミナー・勉強会を開催する。 ②「女性起業家交流会」や「女性のための起業塾」開催によるスキル・ノウハウ習得支援やネットワーク構築支援を行う。また、「女性起業相談員」の配置により、相談体制の強化を図る。								
基礎データ（事業のための資産利用等の情報）	区内事業所数18,703件（R3経済センサス活動調査速報値より） 豊島区の20代～60代の女性の人口（令和4年1月1日現在）：98,332人									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① セミナーの参加満足度	↗	%	87	100	100	97	100	
		② 女性のための起業塾受講者の参加満足度	→	%	100	89	100	100	100	
	③									
指標の説明	①ビジサポセミナー参加者へのアンケート調査で参加した感想に対する質問に「満足」「やや満足」と回答した人の割合 ②女性のための起業塾受講者へのアンケート調査で受講した感想に関する質問に「満足」「やや満足」と回答した人の割合									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	セミナーについて、期待した講義レベルではなかったという理由から、一部の参加者から満足・やや満足という評価が得られなかった。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との共催によるセミナーおよび勉強会をオンライン開催（回数：6回、参加者計177名） 女性のための起業塾（全7回）を開催（参加者数：32名）、女性起業相談員による個別相談（利用者延べ：62名） 女性起業家交流会の開催（大規模交流会参加者：26名、小規模交流会参加者：5名）※オンライン開催 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① セミナー・勉強会の開催回数	→	回	8	2	7	6	7	
		② セミナー・勉強会の参加者数	↗	人	149	41	175	177	180	
③ 女性のための起業塾・交流会の開催回数	→	回	10	11	12	12	12			
指標の説明	①ビジサポセミナーおよび勉強会を開催した回数 ②ビジサポセミナーおよび勉強会へ参加した人数 ③女性のための起業塾および女性起業家交流会（大規模・小規模）の開催した回数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	セミナー・勉強会の共催団体との調整が難航したため							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	1,756	1,895	2,695	1,709	63.4%	3,178	1,469	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,006	6,145	—	5,959		7,428	1,469	
財源内訳	国、都支出金		781	512	0	710		1,441	731
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		154	105	140	196		140	-56
	一般財源	E=C-D	5,071	5,528	—	5,053		5,847	794

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B	根拠	時流に沿ったテーマによるセミナーや起業塾を実施することができる。																									
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																											
① 指標に表れない成果																												
セミナーを完全オンライン化したことで、参加者が好きな場所で視聴できる等、利便性が向上した。																												
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																												
事業者のニーズを的確に把握したうえで、テーマ(ジャンル)の選定が必要である。																												
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B	根拠	オンライン(Zoom等)を積極的にしながら、事務的および経費負担の軽減を常に意識している。																									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																											
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																												
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td>依然としてセミナー等への参加需要は高い。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>勉強会については、ビジサポ連携機関による持ち回り制を検討している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>オンライン開催に伴う経費削減(資料印刷費等)、およびビジサポ連携機関の協力による講師謝礼の削減など、不要なコストを抑えている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	依然としてセミナー等への参加需要は高い。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	勉強会については、ビジサポ連携機関による持ち回り制を検討している。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	有	選択の理由	オンライン開催に伴う経費削減(資料印刷費等)、およびビジサポ連携機関の協力による講師謝礼の削減など、不要なコストを抑えている。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名						
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	依然としてセミナー等への参加需要は高い。																									
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	勉強会については、ビジサポ連携機関による持ち回り制を検討している。																									
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由																										
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	有	選択の理由	オンライン開催に伴う経費削減(資料印刷費等)、およびビジサポ連携機関の協力による講師謝礼の削減など、不要なコストを抑えている。																									
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																										
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																												
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>「有」の場 ①①① 予算を伴わない実施 との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>セミナー参加者に対する希望テーマのアンケートを実施しニーズを把握するとともに、ビジサポ連携機関(金融、土業団体等)とも連携しテーマを選定する。</td> <td>予定時期 令和4年度</td> </tr> </table>				過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由		改善の内容	有	無	「有」の場 ①①① 予算を伴わない実施 との比較検討	予算措置を伴う理由	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由		改善の内容	有	無	セミナー参加者に対する希望テーマのアンケートを実施しニーズを把握するとともに、ビジサポ連携機関(金融、土業団体等)とも連携しテーマを選定する。	予定時期 令和4年度
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																								
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																									
改善の内容	有	無	「有」の場 ①①① 予算を伴わない実施 との比較検討	予算措置を伴う理由																								
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																									
改善の内容	有	無	セミナー参加者に対する希望テーマのアンケートを実施しニーズを把握するとともに、ビジサポ連携機関(金融、土業団体等)とも連携しテーマを選定する。	予定時期 令和4年度																								
③ 事務改善(事務効率化)の余地																												
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>「有」の場合 予算を伴わない実施 との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>これまで区が行っていたセミナーの企画・調整業務等を連携機関が行う等、区の事務負担軽減を図るとともに、連携機関の専門性や知見を活かしメニューを充実させる。</td> <td>予定時期 令和4年度</td> </tr> </table>				効率化の余地	有	無	余地のない理由	効率化の内容	有	無	「有」の場合 予算を伴わない実施 との比較検討	予算措置を伴う理由	効率化の内容	有	無	これまで区が行っていたセミナーの企画・調整業務等を連携機関が行う等、区の事務負担軽減を図るとともに、連携機関の専門性や知見を活かしメニューを充実させる。	予定時期 令和4年度											
効率化の余地	有	無	余地のない理由																									
効率化の内容	有	無	「有」の場合 予算を伴わない実施 との比較検討	予算措置を伴う理由																								
効率化の内容	有	無	これまで区が行っていたセミナーの企画・調整業務等を連携機関が行う等、区の事務負担軽減を図るとともに、連携機関の専門性や知見を活かしメニューを充実させる。	予定時期 令和4年度																								
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B	根拠	ニーズに即したテーマを取り入れたセミナー・起業塾を開催し、事業者への経営支援を継続する必要がある。																									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																											
① 区が実施する理由(複数選択可)																												
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを 表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>②</td> <td>指標番号(成果)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」 ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズ に対する認識</td> <td colspan="7">セミナーへの参加者数は年々増加しており、事業者のニーズは高いと考える</td> </tr> </table>				区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)		サービス利用者数	「有」「無」 ともに記入			推移	増加	推移			区民ニーズ に対する認識	セミナーへの参加者数は年々増加しており、事業者のニーズは高いと考える							
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)		サービス利用者数																					
「有」「無」 ともに記入			推移	増加	推移																							
区民ニーズ に対する認識	セミナーへの参加者数は年々増加しており、事業者のニーズは高いと考える																											
② 区民ニーズ																												
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを 表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>②</td> <td>指標番号(成果)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」 ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズ に対する認識</td> <td colspan="7">セミナーへの参加者数は年々増加しており、事業者のニーズは高いと考える</td> </tr> </table>				区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)		サービス利用者数	「有」「無」 ともに記入			推移	増加	推移			区民ニーズ に対する認識	セミナーへの参加者数は年々増加しており、事業者のニーズは高いと考える							
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)		サービス利用者数																					
「有」「無」 ともに記入			推移	増加	推移																							
区民ニーズ に対する認識	セミナーへの参加者数は年々増加しており、事業者のニーズは高いと考える																											
総合評価(D=A+B+C) ランク3																												
今後の事業費予算要望(E) 現状維持																												
今後の事業の方向性(D+E) A': 改善・継続																												
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価)																												
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																												
Dの場合 → 終了の理由																												
コロナ禍により、起業創業の希望者が増加傾向にある。引き続き、web会議システムも活用しながら、事業者のニーズにマッチしたセミナー等を実施し、これから新しくスタートを切る事業者を積極的に支援していく。																												

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 08

事務事業名	としまスタートアップオフィス事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	29年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	1	1	5
	単独／補助	区単独事業		運営形態				直営			
事業を構成する予算事業	① としまスタートアップオフィス事業経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出				
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】				施策番号	7-1-1 関連する「まち・ひととしご創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				
施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区の起業予定者、起業後3年以内の事業者等								
	事業の目的・期待する効果	起業家同士のネットワークを構築し、「発展・継続性ある強い会社」に育てることで、地域の活力が増すと共に、「起業家に優しい豊島区」としてのイメージを構築し、起業家数を増やす。								
	事業概要	区内で起業する方のスタートアップを支援するためのインキュベーション施設（シェアードデスク）の管理運営。施設入居者、としまビジネスサポートセンター利用者や地域のインキュベーション施設入居者などとの合同交流会を開催し、ネットワークづくりの支援を行う。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	○施設面積27㎡、5席のデスク、ロッカーおよびメールボックス設置。併設の交流センター内の相談室および会議室も無料利用可能。 ○定員15名、入居者は10名（令和4年6月30日時点） ○利用料は10,000円/月 ○利用率は34.1%（「延利用日数/5席*営業日数」で計算した平均値、令和2年度比+0.7%）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 「新たに事業を起こそうとする人が増えている」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	6.5	6.9	-	-	-	
		② 入居後に起業・事業拡大をした人数	↗	人	3	2	3	6	6	
		③ 「経営に関する相談体制や支援が充実し、経済活動が活発である」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%			9.0	9.0	10.0	
	指標の説明	①③「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による（3年度より設問変更） ②事業拡大のためオフィスから独立した数								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	① 令和3年9月に、3年度スタートアップオフィス新規入居者募集及び審査を行った。（希望者14名、6名が新規入居） ② 令和3年12月に、昨年度中止した「起業家交流会」をオンラインにて開催した。（参加者22名） ③ 令和4年3月に、来年度利用期間満了の延長希望者へ向け、審査を実施した。（2名不承認、1名が1年延長） ※相次ぐ緊急事態宣言等の発出を受け、外出を控える利用者が多く、利用率が前年度に比べあまり増加しなかった。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① インキュベーション入居者数	→	人	15	13	15	14	14	
		②								
	③									
	指標の説明	年度内在籍人数（最大時）								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 入居時審査の結果、基準に達する方が少なく決定に至らなかったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	2,739	2,695	3,345	2,778	83.0%	2,605	-173	
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,139	6,095	—	7,028		6,855	-173	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	D	1,726	1,726	1,680	1,360		1,680	320
	地方債・その他		0	0	24	14		0	-14
一般財源	E=C-D	4,413	4,369	—	5,654		5,175	-479	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	スタートアップを支援するためのインキュベーション施設としての役割を果たしているため。																									
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																												
① 指標に表れない成果																													
登記目的の利用とならないよう、ビジサポイントへの積極的参加を呼びかけるほか、年に1回は交流会を行い事業者間交流を促す仕掛けづくりをしている。																													
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																													
ビジサポが運営する相談窓口やセミナー・交流会等のイベントへの参加をより積極的に促す必要がある。																													
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	オンラインを活用した交流会を実施するなど、コロナ禍であっても工夫を重ね、起業家同士のネットワーク構築支援を継続した。																									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																												
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td colspan="2">シェアオフィスのニーズは高い。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">併設の区民活動交流センタースタッフに一部委託を行っている。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">3年度に実施したプロポーザル時に改めて適正価格の積算を行った。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">入居者からの要望を適切に聞き、執務に適した空間を維持できる最低限の経費を執行している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	シェアオフィスのニーズは高い。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	併設の区民活動交流センタースタッフに一部委託を行っている。		(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	3年度に実施したプロポーザル時に改めて適正価格の積算を行った。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	入居者からの要望を適切に聞き、執務に適した空間を維持できる最低限の経費を執行している。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名		
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	シェアオフィスのニーズは高い。																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	併設の区民活動交流センタースタッフに一部委託を行っている。																										
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	3年度に実施したプロポーザル時に改めて適正価格の積算を行った。																										
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	入居者からの要望を適切に聞き、執務に適した空間を維持できる最低限の経費を執行している。																										
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																											
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:15%;">対面での交流会が行えなかったため、オンラインでの新規入居者と既存入居者との交流会を行い親睦を深めた。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">いいえ</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td>大規模交流会についてもオンライン実施を試行するなど、既に様々な改善を行っているため、継続していく。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">有</td> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	対面での交流会が行えなかったため、オンラインでの新規入居者と既存入居者との交流会を行い親睦を深めた。	予算措置	無	いいえ	無	無	改善の予定がない理由	大規模交流会についてもオンライン実施を試行するなど、既に様々な改善を行っているため、継続していく。			有	改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期		
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	対面での交流会が行えなかったため、オンラインでの新規入居者と既存入居者との交流会を行い親睦を深めた。	予算措置	無																							
いいえ	無	無	改善の予定がない理由	大規模交流会についてもオンライン実施を試行するなど、既に様々な改善を行っているため、継続していく。																									
有	改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																					
③ 事務改善(事務効率化)の余地																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">有</td> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td>毎年</td> </tr> </table>					効率化の余地	有	無	余地のない理由				有	効率化の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	毎年								
効率化の余地	有	無	余地のない理由																										
有	効率化の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	毎年																				
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	起業者のニーズとして廉価な価格でのシェアオフィスの需要は高い。																									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																												
① 区が実施する理由(複数選択可)																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="radio"/> その他(理由) 廉価な価格でのシェアオフィス提供は民間では難しいため。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 廉価な価格でのシェアオフィス提供は民間では難しいため。																					
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																												
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 廉価な価格でのシェアオフィス提供は民間では難しいため。																												
② 区民ニーズ																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 「有」「無」ともに記入 区民ニーズに対する認識 入居希望者からの問い合わせが年々増加しているため、一定数以上のニーズは常にあると認識している。 </td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数				推移	推移		「有」「無」ともに記入 区民ニーズに対する認識 入居希望者からの問い合わせが年々増加しているため、一定数以上のニーズは常にあると認識している。												
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																								
			推移	推移																									
「有」「無」ともに記入 区民ニーズに対する認識 入居希望者からの問い合わせが年々増加しているため、一定数以上のニーズは常にあると認識している。																													
総合評価(D=A+B+C)		ランク2																											
今後の事業費予算要望(E)		現状維持	根拠	定員増については、利用状況やスペースの問題を考慮しつつ慎重に検討する。																									
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A:現状維持																											
《上記判断を踏まえた所管課の認識》		Dの場合 → 終了の理由																											
デジタル化の推進により、事務所を構えなくても起業が可能になるなど、シェアオフィスのニーズは高いものがある。引き続き、利用者の意見も聞きながら、利便性の高い運営を行っていく。																													

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 11

事務事業名	公衆浴場支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.	
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	①	公衆浴場施設改修等資金利子補助経費		②	公衆浴場経営改善費助成経費			
	③	公衆浴場改築・改修・設備更新支援事業経費		④	公衆浴場ガス燃料化等推進事業経費			
	⑤	公衆浴場利用促進支援事業経費		⑥	健康づくりモデル浴場整備支援事業経費			

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	産業振興による都市活力創出
施策	地域産業の活性化	施策番号	7-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	まちの価値を高めるため、地域で有する文化資源・観光資源や、個々の事業者の持つ強みを最大限に活用しながら、商店街や個店の魅力を創出・発信します。		

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の公衆浴場（銭湯）								
	事業の目的・期待する効果	区民の保健衛生、健康増進、コミュニティの場を確保する。								
	事業概要	【公衆浴場への支援】①浴場施設改修資金利子補助 ②浴場経営費補助 ③浴場改築・改修・設備更新補助 ④浴場燃料費補助 ⑤健康づくりモデル浴場補助 【東京都公衆浴場業生活衛生同業組合豊島支部への支援】①浴場の利用を促進する事業への補助								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和3年4月1日現在 区内で営業中の公衆浴場数 18浴場 休業中の公衆浴場 2浴場									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 営業中の区内公衆浴場数	→	浴場	21	18	18	17	16	
		②								
	③									
指標の説明	各年度4月1日現在における豊島区内で営業している公衆浴場数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年度中に1軒の公衆浴場が廃業した。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場施設改修等資金利子補助経費 2浴場 公衆浴場経営改善費助成経費 17浴場 公衆浴場改築・改修・設備更新支援事業経費 延26件 公衆浴場ガス燃料化等推進事業経費 17浴場 公衆浴場利用促進支援事業経費 もの葉湯、銭湯の日、ゆず湯、ポンタン湯、いぐさ湯補助 								
		活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 施設改修浴場への補助件数	→	延件	28	28	18	26	16	
	②									
③										
指標の説明	区内公衆浴場の施設改修に要する経費の一部補助金交付件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	47,416	44,240	48,768	48,053	98.5%	58,768	10,715
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.25)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	2,910	2,125	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	50,326	46,365	—	49,753		60,468	10,715
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	50,326	46,365	—	49,753		60,468	10,715

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 公衆浴場の減少が続いている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

自家風呂のある家庭の方が家族連れで季節のイベント湯を楽しみ、他の入浴者とコミュニケーションすることができた。
--

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

区内公衆浴場の廃業の主な理由は設備の老朽化又は経営者の高齢化である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 効率的に実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	補助金制度は浴場経営において有効である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	/	選択の理由	
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	令和3年度 執行率 98.5%
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	利用促進補助の利用対象拡大、外国人向け浴場マップ・HP動画作成。	予算措置	有
---------------	----	----	----------	----------------------------------	------	---

改善の予定 無 改善の予定がない理由

いいえ 有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	対象者から請求を受けて審査、補助金支出という定型的な事務であり、支出に関する財務情報、文書管理等はすでにシステム化されている。
--------	---	---	---------	---

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 公衆浴場の需要が一定数ある中で浴場の減少に歯止めをかける対策であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="checkbox"/>	その他(理由) 区が公益のため補助金を支出する事業である。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移	高水準で一定		

区民ニーズに対する認識 公衆浴場が年々減少している中、風呂のない家庭に対する公衆衛生、また、地域のコミュニティの場としても公衆浴場は必要であり、そのため区として営業中の公衆浴場を減らさないための取組が重要である。

総合評価(D=A+B+C)	ランク2		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	4年度増額補正した分の継続可否、他の補助制度を拡充するか否かは今後の状況、浴場組合からの要望等を勘案して判断する。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

公衆浴場は、地域の公衆衛生を支える他、健康増進や観光スポット、文化の継承、また、災害時の給水・入浴支援施設としての役割があり、区が経営を支えていく必要がある。今後も、浴場組合と意見交換を行いながら、国・都の支援策も勘案した上で、必要な対応を検討していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 14

事務事業名	東京広域勤労者サービスセンター運営助成経費	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 東京広域勤労者サービスセンター運営助成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出				
施策	地域産業の活性化				施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	まちの価値を高めるため、地域で有する文化資源・観光資源や、個々の事業者の持つ強みを最大限に活用しながら、商店街や個店の魅力を創出・発信します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	会員になった区内中小企業（従業員500人以下）等の事業所や商店で働く従業員、事業主（臨時的雇用除く）														
	事業の目的・期待する効果	東京広域勤労者サービスセンターが提供するサービスにより会員である従業員・事業主の福利向上を図る。														
	事業概要	中小企業・個人事業者の従業員・事業主に対する福利事業を豊島区・荒川区・北区・杉並区の4区が補助金を交付して運営する外郭団体「東京広域勤労者サービスセンター」が実施する。														
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	令和3年度末現在 会員事業所数：2,734（うち豊島区697）、会員人数：10,602人（うち豊島区4,667人）															
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 会員事業所数（豊島区）	目指す方向性	↓	単位	所	元年度（実績）	772	2年度（実績）	717	3年度目標（計画）	698	3年度（実績）	697	4年度（計画値）	688
		② 会員人数（豊島区）	目指す方向性	↓	単位	人	元年度（実績）	4,969	2年度（実績）	4,708	3年度目標（計画）	4,722	3年度（実績）	4,667	4年度（計画値）	4,717
		③														
	指標の説明	年度末時点での豊島区の会員事業所と会員数。														
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナの影響を想定して会員の減少を最小限に食い止める方向を目指したが、経営悪化により脱退する中小・個人事業所が出てきている。													
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活安定事業・・・祝金、見舞金、弔慰金 健康維持・健康増進事業・・・インフルエンザ予防接種、健診、人間ドック、スポーツクラブ割引利用等 余暇活動支援事業・・・各区内共通商品券、遊園施設・宿泊施設割引、映画・コンサート・野球・ホテルレストラン等各種チケット割引 														
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）						
		① 健康維持費（人間ドック・検診・スポーツクラブ等）		↑	千円	6,348	7,619	8,394	6,643	9,685						
		② 余暇活動事業費（各種チケット、商品券等）		↑	千円	107,161	85,824	112,621	108,397	117,572						
③																
指標の説明	主な福利厚生事業に要した費用。計画は予算額。															
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスによる経営悪化による中小・個人事業所の脱退や外出自粛に伴う利用減の影響が出ている。													

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	27,987	24,348	28,294	28,294	100.0%	28,274	-20
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.17)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	1,700	1,445	—	850		850
事業費（人件費含む）	C=A+B	29,687	25,793	—	29,144		29,124	-20
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他		1,305	9,173				0
	一般財源	E=C-D	28,382	16,620	—	29,144		29,124

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナの影響が大きく、3年度計画値に達することができなかった。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
商店街の会員事業所から協力店を募り、洋菓子・和菓子等18店で使える割引券「げんきスマイル券」を会報に掲載し、地域の産業振興に貢献した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
令和2年度の退会数よりは減ったものの経済事業等を理由とする事業所の退会が入会を上回っており、全体として会員の減少となっている。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 効率的に実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	過去の実績から会員の需要を勘案して会員サービスを計画している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	外郭団体による事業であり、効率化のために広域化を果たしている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	決算時の執行率は100%であるが、4年度に区に返還された3年度返還分を差し引くと執行率は88%である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	商工団体の協力を得て入会案内のチラシ。パンフレットを配布。	予算措置	有
改善の予定		無	改善の予定がない理由			
改善の内容					予定時期	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	平成30年度に4区目が統合し、団体内で各区毎のサービスを公平化するためサービスメニューの再構築を実施してきた。	
効率化の内容				予定時期	
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 区内の事業所は18,962所、従業員数259,658人(平成28年度現在)。多くが中小・個人事業者と考えられ、需要がある事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 区の外郭団体であるため、会員にとっての費用対効果の高いサービスを提供できる。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	減少	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定		
区民ニーズに対する認識	福利厚生部門を持たない中小事業者や商店等が従業員の慰安や健康維持を行う手段として当センターの存在は極めて必要性が高いと考えている。									

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 法人運営に関わる義務的な法改正等は予定されていない。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

中小企業は、大企業に比べ、職員の福利厚生にかかる経費が限定される傾向にある。コロナ禍において、会員事業数、会員数が減少しているが、中小企業従事者の雇用を継続させるためには、雇用環境の向上は不可欠である。今後、会員にとって魅力ある福利厚生についてセンターとともに検討を進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 15

事務事業名	商店街販売促進支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 2 - 3
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業		運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① 商店街販売促進事業支援経費				②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出			
施策	地域産業の活性化				施策番号	7-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	商店街等							
	事業の目的・期待する効果	消費者の利便性の向上と魅力ある商店街づくりを推進する。							
	事業概要	豊島区商店街振興事業費補助金交付要綱に基づき、商店街等が実施したホームページ・マップ作成などの販売促進事業に対し、当該事業に要した経費の一部を補助する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	区内の登録商店会数は87（令和4年3月31日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 登録商店会数	→	商店会	88	87	87	87	87
		②							
		③							
	指標の説明	①区の商店会台帳に登録されている商店会の年度末時点の数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	商店街販売促進事業（3事業）に補助金を交付した。 ・大塚駅南口六商店会ホームページ・ものさがしMAP制作事業 ・フラッグ制作、設置 ・ドラマ化宣伝事業							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 補助事業数	→	件	5	3	3	3	7
	②								
	③								
	指標の説明	①商店街等が実施した販売促進事業に対する補助件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	6,309	1,960	3,536	3,069	86.8%	4,751	1,682	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.20)	—	(0.32)		(0.32)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.12)	—	(0.08)		(0.08)	—	
	人件費 B	B	2,910	2,132	—	3,008		3,008	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,219	4,092	—	6,077		7,759	1,682	
財源内訳	国、都支出金		3,705	977		1,534		2,552	1,018
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	5,514	3,115	—	4,543		5,207	664	

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 計画通りに事業達成した。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
事業実施により来街者が増え、商店街が活性化した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
計画通りに事業実施しない商店会があると執行率が下がる。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 要綱に基づき、効率的に実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	毎年度、商店会からの計画に基づき事業実施している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	商店会補助のため、直営での実施が必要。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	前年度提出済みの事業計画書に基づき予算計上し実施している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 有

次年度予算確定前に、計画の進捗状況を商店会から聞き取り、予算額に反映させる。 予定時期 毎年10月

改善の予算措置 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 商店会からの申請により補助金を支出するという定型的な事務であり、支出に関する財務情報、文書管理等はすでにシステム化されている。

効率化の内容 有

改善の予定 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 商店会への補助事業であり、区が実施する必要があるが、優先度は中である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由) <input type="checkbox"/>

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 無

指標番号(活動) ① 指標番号(成果) ①

推移 低水準で一定 推移 低水準で一定

サービス利用者数 50名以上

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 商店会の活性化は区民生活向上に必要なものである

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 商店会活性化に必要な補助金である

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街の来街者や売り上げが減少している中、地域商店街がアイデアを出し販売促進に取り組むことは、商店街振興及び地域経済の活性化につながる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 17

事務事業名	商店街電灯料補助事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 商店街電灯料補助経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出				
施策	地域産業の活性化				施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	商店街等								
	事業の目的・期待する効果	商店街の活性化と一般交通の安全と地域防犯力の向上を図る。								
	事業概要	豊島区商店街電灯料補助金交付要綱に基づき、登録商店会が設置した街路灯及びアーチ・アーケードの電灯料に対し、経費の一部を補助する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	区内の登録商店会数は87（令和4年3月31日現在）									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 登録商店会数	→	商店会	88	87	87	87	87	
		②								
	③									
指標の説明	①区の商店会台帳に登録されている商店会の年度末時点の数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	登録商店会所有の街路灯等の電気料金の一部を補助した。 補助率は60%（ただし、LEDランプを2分の1以上設置しているなどCO2削減に取り組んだ商店会は80%）								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 補助金支出団体数	→	団体	86	84	84	84	84	
		②								
③										
指標の説明	①電灯料補助団体数（街路灯等を保有する商店会内に複数団体を擁する場合がある）									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	24,484	21,449	24,356	20,018	82.2%	24,000	3,982
人件費	【正規（人数）】	(0.11)	(0.11)	—	(0.11)		(0.11)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.08)	(0.08)	—	(0.08)		(0.08)	—
	人件費 B	B	1,223	1,223	—	1,223		1,223
事業費（人件費含む）	C=A+B	25,707	22,672	—	21,241		25,223	3,982
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	25,707	22,672	—	21,241		25,223	3,982

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 活動指標・成果指標ともに達成している。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
街の安全・安心に寄与する。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
電灯料補助しても、街路灯の維持が困難な商店会がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 要綱に基づき、効率的に実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	適正な補助金交付をしている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	商店会補助のため、直営での実施が必要。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	過去の実績額に基づき予算計上し実施している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	LED電球交換に対する補助事業開始。	予算措置	有
---------------	----	----	----------	--------------------	------	---

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	商店会からの申請により補助金を支出するという定型的な事務であり、支出に関する財務情報、文書管理等はすでにシステム化されている。
--------	---	---	---------	---

有

効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	--	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 商店会への補助事業であり、区が実施する必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
			推移	低水準で一定	推移	低水準で一定		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズ 商店会の活性化は区民生活向上に必要なものであり、街路灯点灯は街の安全・安心に役立つ

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	商店会活性化に必要な補助金である
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

街路灯は、商店街に安心・安全を生み出す必要不可欠なものである。今後、LED電球への交換を促進し、SDGs未来都市として環境に配慮したまちづくりを進める。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 20

事務事業名	商店街プレミアム付地域商品券事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	3年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営					
事業を構成する予算事業	① 商店街プレミアム付地域商品券補助事業経費					②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出			
施策	地域産業の活性化				施策番号	7-1-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	商店街等									
	事業の目的・期待する効果	プレミアム付商品券を発行する区内商店街等に補助金を交付することにより、広く商店街の振興を図り、中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与する。									
	事業概要	各商店会が企画・発行するプレミアム付商品券事業に要する商品券等印刷経費、広告宣伝費、会場費、商品券のプレミアム相当経費などを補助する。									
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	区内の登録商店会数は87（令和4年3月31日現在）										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 補助金交付商店会数			↗	商店会	0	0	14	14	17
		②									
		③									
	指標の説明	①事業を実施し、補助金交付を受ける商店会数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	3年度の取組内容 プレミアム付商品券事業を実施した商店会に補助金を交付した。 補助率：10分の10 補助限度額：単独実施は250万円、共催実施は参加店舗数により250～400万円										
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 商品券発行総額			↗	千円	0	0	77,600	77,600	104,750
		②									
	③										
指標の説明	①プレミアム分も加えた発行の総額										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	0	0	32,023	25,633	80.0%	51,000	25,367
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.51)		(0.51)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.09)		(0.09)	—
	人件費 B	B	0	0	—	4,659		4,659
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	30,292		55,659	25,367
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	0	0	—	30,292		55,659	25,367

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 デジタル・紙とも完売し、区内店舗で利用されて商店街が活性化した。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
取扱店舗の売上げ増額に寄与した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
商品券事業の経験がなく、申請を躊躇する商店会がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 計画通り、効率的に事業実施した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	商店会が区民ニーズを考えて企画した。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	実施に当たり、他区の状況や手法を参考に実施した。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	実施する商店会が、当初の予想を下回った。商品券発行方法を伝え、多くの商店会で実施できるようサポートする。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 有

商品券事業の実施方法や実施商店会の経験談などを伝え、実施を促す

予定時期 令和4年度

「有」の場合

予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 有

余地のない理由

商店会からの申請により補助金を支出するという定型的な事務であり、支出に関する財務情報、文書管理等はすでにシステム化されている。

効率化の内容 有

予算措置 「有」の場合

予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 商店会への補助事業であり、区が実施する必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 無

「有」「無」ともに記入

指標番号(活動)	①	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
推移	低水準で一定	推移	低水準で一定		

区民ニーズに対する認識 有

お得に買い物ができる商品券事業は区民ニーズが高いと認識している

総合評価(D=A+B+C) **ランク2**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 区民ニーズが高く、商店会活性化に必要な補助金である

今後の事業の方向性(D+E)
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街の来街者や売上げが減少している中、地域が独自に工夫したプレミアム付き地域商品券事業を実施することは、商店街振興及び地域経済の活性化につながる。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 23

事務事業名	消費生活相談事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業No. 7 - 1 - 3 - 1
事業を構成する予算事業	① 消費生活相談事業	②		

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	産業振興による都市活力創出	
施策	消費者権利の実現支援	施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	適切な消費者相談が受けられるよう体制を強化します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	消費生活トラブルにあった区内在住・在勤・在学の消費者							
	事業の目的・期待する効果	日常生活において商品を購入し、またはサービスを利用するときに事業者との間で生じる消費生活トラブルを専門相談員が受付け、助言、情報提供、あっせん等の相談処理が適切かつ迅速になされている。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	事業概要	○消費者が日常生活において商品を購入し、またはサービスを利用するときに事業者との間で生じる消費生活トラブルを専門相談員が受付け、消費者の被害救済や被害拡大防止するための助言、情報提供、あっせん等の相談処理を行う。 ○「としま金融クレサラ被害対策弁護士ネットワーク」所属弁護士と連携し、ヤミ金・サラ金等の高金利、強引な取り立て等に苦しむ多重債務者の救済を図ることを目的とした「ヤミ金・サラ金等特別相談会」を開催する。							
		・豊島区消費生活センター相談受付時間 月曜日～金曜日 9時30分～16時 ・消費生活相談員数 5人 ・消費生活センター相談新規受付件数2,382件、延べ相談件数6,594件							
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 生活相談件数(新規相談数)	→	件	2445	2594	2617	2382	2600
		② ヤミ金・サラ金等特別相談件数	↗	件	14	22	22	10	20
		③ 消費生活相談延べ件数	↗	件	6053	6319	6375	6594	6646
	指標の説明	消費生活の相談窓口が周知され、トラブルの未然回避や解決が進んでいる状況を示す指標							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	ヤミ金・サラ金等被害が減少したと推測できるため相談件数が減少した。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	○消費者が日常生活において商品を購入し、またはサービスを利用するときに事業者との間で生じる消費生活トラブルを専門相談員が受付け、消費者の被害救済や被害拡大防止するための助言、情報提供、あっせん等の相談処理を行った。 ○「としま金融クレサラ被害対策弁護士ネットワーク」所属弁護士と連携し、ヤミ金・サラ金等の高金利、強引な取り立て等に苦しむ多重債務者の救済を図ることを目的とした「ヤミ金・サラ金等特別相談会」を、年6回開催し、10件の相談処理を行った。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 消費生活相談体制(延べ相談員数)	→	人	960	960	960	960	960
		② ヤミ金・サラ金等特別相談の実施	→	回	6	5	5	6	6
	③								
	指標の説明	①消費生活相談体制は、消費生活相談員数に勤務日16日をかかけた数 ②ヤミ金・サラ金等特別相談の実施は、ヤミ金・サラ金等特別相談会(偶数月)の開催数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	28,731	266	596	241	40.4%	556	315	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)		(0.60)	—	
	人件費 B	B	3,860	3,860	—	3,860		3,860	0
	事業費(人件費含む)	C=A+B	32,591	4,126	—	4,101		4,416	315
財源内訳	国、都支出金		141	104	215	146		108	-38
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		3,262						0
	一般財源	E=C-D	29,188	4,022	—	3,955		4,308	353

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	新規相談件数は減少しているが、相談延べ件数は目標値を上回っているため。																																																								
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																																												
① 指標に表れない成果																																																													
相談処理の主な結果: 助言 1333件、情報提供 753件、あっせん解決 141件																																																													
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																																													
相談聞き取りの際、高齢者や対応困難者等、対応に時間を要するケースがある。																																																													
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	相談者を待たせることなく相談員による相談対応が実施できているため																																																								
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																																												
	① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																																												
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">いかなる対策を講じても、一定数消費者が契約トラブルに巻き込まれる現状があるため。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">消費者安全法で自治体にセンターの設置が規定されているため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正でない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出張研修が少なくなったことにより執行率が低かった。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	いかなる対策を講じても、一定数消費者が契約トラブルに巻き込まれる現状があるため。			直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	消費者安全法で自治体にセンターの設置が規定されているため。			(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由				執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出張研修が少なくなったことにより執行率が低かった。			統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																												
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	いかなる対策を講じても、一定数消費者が契約トラブルに巻き込まれる現状があるため。																																																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	消費者安全法で自治体にセンターの設置が規定されているため。																																																										
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由																																																											
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出張研修が少なくなったことにより執行率が低かった。																																																										
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																																											
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																																													
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>「対応困難者への相談対応標準マニュアル」を活用した相談対応を実践している。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td></td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>いいえ</td> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	「対応困難者への相談対応標準マニュアル」を活用した相談対応を実践している。	予算措置	無	改善の予定		無	改善の予定がない理由				改善の予定	いいえ	有	改善の内容		予算措置				有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				有	改善の内容		予算措置				有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				有	改善の内容		予算措置				有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	「対応困難者への相談対応標準マニュアル」を活用した相談対応を実践している。	予算措置	無																																																							
改善の予定		無	改善の予定がない理由																																																										
改善の予定	いいえ	有	改善の内容		予算措置																																																								
		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																								
		有	改善の内容		予算措置																																																								
		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																								
		有	改善の内容		予算措置																																																								
		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																								
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																																													
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td colspan="3">相談内容が多様化し、高齢者や対応困難者からの相談時間が増加傾向にあり、効率化は難しい。</td> </tr> <tr> <td>効率化の余地</td> <td></td> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						効率化の余地	無	無	余地のない理由	相談内容が多様化し、高齢者や対応困難者からの相談時間が増加傾向にあり、効率化は難しい。			効率化の余地		有	効率化の内容		予算措置				有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				有	効率化の内容		予算措置				有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				有	効率化の内容		予算措置				有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	相談内容が多様化し、高齢者や対応困難者からの相談時間が増加傾向にあり、効率化は難しい。																																																									
効率化の余地		有	効率化の内容		予算措置																																																								
		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																								
		有	効率化の内容		予算措置																																																								
		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																								
		有	効率化の内容		予算措置																																																								
		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																																								
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	消費者安全法により規定されているため。																																																								
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄に記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																																												
	① 区が実施する理由(複数選択可)																																																												
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを 表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号 (活動)</td> <td>1</td> <td>指標番号 (成果)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>大幅に減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="6">消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い</td> </tr> </table>						区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	1	指標番号 (成果)	1	2	サービス利用者数	50名以上				推移	高水準で一定	推移	高水準で一定	大幅に減少						「有」「無」ともに記入										区民ニーズに対する認識	消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い																					
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	1	指標番号 (成果)	1	2	サービス利用者数	50名以上																																																				
			推移	高水準で一定	推移	高水準で一定	大幅に減少																																																						
			「有」「無」ともに記入																																																										
			区民ニーズに対する認識	消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い																																																									
② 区民ニーズ																																																													
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを 表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号 (活動)</td> <td>1</td> <td>指標番号 (成果)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>大幅に減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="6">消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い</td> </tr> </table>						区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	1	指標番号 (成果)	1	2	サービス利用者数	50名以上				推移	高水準で一定	推移	高水準で一定	大幅に減少						「有」「無」ともに記入										区民ニーズに対する認識	消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い																					
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	1	指標番号 (成果)	1	2	サービス利用者数	50名以上																																																				
			推移	高水準で一定	推移	高水準で一定	大幅に減少																																																						
			「有」「無」ともに記入																																																										
			区民ニーズに対する認識	消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い																																																									
③ 区が実施する理由(複数選択可)																																																													
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを 表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号 (活動)</td> <td>1</td> <td>指標番号 (成果)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>大幅に減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="6">消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い</td> </tr> </table>						区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	1	指標番号 (成果)	1	2	サービス利用者数	50名以上				推移	高水準で一定	推移	高水準で一定	大幅に減少						「有」「無」ともに記入										区民ニーズに対する認識	消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い																					
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	1	指標番号 (成果)	1	2	サービス利用者数	50名以上																																																				
			推移	高水準で一定	推移	高水準で一定	大幅に減少																																																						
			「有」「無」ともに記入																																																										
			区民ニーズに対する認識	消費生活トラブルは複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため区民ニーズは高い																																																									
総合評価(D=A+B+C)																																																													
ランク3																																																													
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠	消費生活相談延べ件数件数が緩やかな増加傾向で推移しているため																																																								
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	終了の理由																																																								
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																																													
消費生活トラブルは、常に複雑化・多様化しており、どの世代も消費生活トラブルに巻き込まれる消費者が存在するため、消費生活相談事業は継続実施する必要がある。																																																													

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0502 - 26

事務事業名	消費者団体連絡会運営事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業		運営形態	直営					
事業を構成する予算事業	① 消費者団体連絡会運営事業					②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	産業振興による都市活力創出			
施策	消費者権利の実現支援				施策番号	7-1-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	消費生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内消費者団体、個人会員							
	事業の目的・期待する効果	区内消費者団体相互の連携を促進し、消費者団体の活動を支援することにより、自立した消費者の育成に寄与するとともに、区政と一般消費者の間に立って消費者の意見・要望を行政へ反映させる。							
	事業概要	団体間の意見交換・情報交換の場として定例会を開催する。							
基礎データ (事業のための資産 利用等の情報)	消費者団体等内訳 生協5団体、他団体3団体、個人1 定例会は原則毎月第4水曜日開催								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 講演会の参加者	↗	人	50	57	50	0	50
		② 学習会の参加者	↗	人	57	0	50	0	50
		③ 定例会開催	→	回	10	5	10	9	10
	指標の説明	自立した消費者を育成する活動量を示す指標							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会・学習会を中止したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	定例会を9回(書面開催2回含む)開催。 年間の活動計画、学習テーマ、消費生活展の実施の可否、新方コロナ感染症が拡大傾向にある中連絡会の開催方法について話し合いを行った。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 連絡会参加団体(個人会員含む)	↗	団体	9	9	10	9	10
		②							
		③							
指標の説明	①消費者団体・グループ、個人の参加者数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため新規団体募集について中止したため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	36	21	87	0	0.0%	82	82	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400		3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,436	3,421	—	3,400		3,482	82	
財源内訳	国、都支出金		10	21	35	0		35	35
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	3,426	3,400	—	3,400		3,447	47

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 定例会を9回開催し団体相互の連携・情報交換ができたため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
定例会を通して消費者団体相互の連携・情報交換ができ自立した消費者形成に寄与できた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
コロナ禍により講演会や学習会が実施できず消費者団体の知識向上につなげられなかった。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 連絡会参加団体数が脱退会員がなく団体相互の連携ができている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	意欲のある消費者団体が加入しているため継続した活動支援が必要なため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	消費者団体の活動支援を通じ消費者意識の向上につなげるため委託にはなじまないため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	コロナ禍により参加消費者団体の意向により講演会・学習会の実施を中止した。代替えの開催方法の検討が必要。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 有

連絡会の定例会で講演会・学習会の開催方法を検討する。 予定時期 令和4年

改善の予算措置 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

余地のない理由

効率化の内容 有

講演会・学習会の講師を外部講師ではなく参加消費者団体の日頃の活動等得意分野の講演を各団体に実施していただくことで講師謝礼の縮減を見込める。 予定時期 次年度以降

改善の予算措置 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 行政と消費者団体相互の連携・情報交換ができ自立した消費者形成に寄与できるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由) <input type="checkbox"/>

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 消費者団体相互の連携・情報交換ができ自立した消費者形成に寄与できるため区民ニーズは高い。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 参加消費者団体は熱心に本事業で活動しているため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

コロナ禍の中であるが、区民や団体が自ら消費生活について学習する取り組みは、SDGs未来都市の活動にも寄与している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0503 - 01

事務事業名	国際交流推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2	1	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	国際交流推進事業経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち			政策	多文化共生の推進				
施策	国際理解の推進【重点】			施策番号	2-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	広い視野をもち、異文化を理解するとともに、これを尊重する姿勢や異なる文化をもった人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	【通訳・翻訳ボランティア】外国語通訳や翻訳を必要とする窓口・団体等 【ホームビジット】国際交流を希望する区民と日本の一般家庭を訪問し交流を希望する外国人留学生等								
	事業の目的・期待する効果	【通訳・翻訳ボランティア】地域の国際交流を推進するため、必要に応じて、区内在住外国人への支援を推進する。 【ホームビジット】外国人が日本の過程を訪問し、住まい方や暮らしぶりを知ること、日本の生活習慣や文化への理解を高める。								
	事業概要	【通訳・翻訳ボランティア】外国語通訳や翻訳を必要とする窓口団体等からの依頼を、区で登録している外国語ボランティアの通訳派遣又は翻訳を依頼を行っている。 【ホームビジット】日本人と交流を希望する外国人留学生等が、区登録している受入れ過程を訪問する機会を提供している。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 外国語ボランティア登録者 57名 ホームビジット受入れ家庭登録者 23名 									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
		① 通訳ボランティアの派遣件数	→	件	48	1	60	7	60	
		② 翻訳ボランティアの依頼件数	→	件	18	7	52	4	52	
		③ ホームビジット事業参加者	→	人	16	0	-	-	-	
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> 他課より依頼があり活動した件数 参加した留学生数 ※ホームビジット事業は令和2年、3年ともに新型コロナウイルス感染症により開催中止。令和4年度についても実施予定なしのため、計画値を記載していない。 								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のなかで活動機会が少なくなったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 【通訳・翻訳ボランティア】通訳活動 1件、翻訳活動 7件 【ホームビジット】0人(参加留学生数)※新型コロナウイルス感染症につき開催中止。 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
		① 外国語ボランティアの登録人数	→	人	51	56	60	45	60	
		②								
	③									
	指標の説明	通訳・翻訳ボランティア登録を行っている人数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のなかで活動機会が少なくなり、登録更新希望者が減少したため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	1,369	763	1,573	770	49.0%	1,549	779
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,919	3,313	—	3,320		4,099	779
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	3,919	3,313	—	3,320		4,099

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **D** 根拠 コロナ禍により、外国語ボランティアの依頼が減り、目標が未達成のため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
特に無し

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
外国語ボランティアについては、事業の効果的な周知方法を検討し依頼数を増していくこと。ホームビジット事業については、コロナ禍以前からも参加者数が減少傾向にあることから、事業の廃止を含めて検討する必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **C** 根拠 事業の実施にあたり、業務としては最低限必要かつ十分なものとなっているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	当初はイベント実施のためボランティア派遣するものであったが、時間の経過により他課の窓口業務の補助的な意味合いで活用されるようになってきた。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	費用負担の面で考えるとこれ以上、低廉な価格を提示できる余地は無いと考えられる。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	委託業者には依頼しておらず、直営ですべて行っているため。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率はボランティア派遣の実績に応じて決まってくる性質の事業のため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** → 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由 他課からの通訳・翻訳依頼に、概ね現在の対応言語及び登録者数で対応可能であるため。

改善の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → 余地のない理由 事業の構成として非常にシンプルであり、職員1名で対応可能であるため。

効率化の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 本事業で実施する国際交流は「誰一人とり残さない」まちづくりを進めるうえで基礎となるものであるから。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」 ともに記入			推移	低水準で一定	低水準で一定	推移	低水準で一定	低水準で一定		
区民ニーズ に対する認識	文書の外国語翻訳や通訳など、豊島区と区民の橋渡しとなっている。									

○ その他 外国人の言語に対する障壁を取り除くためには有用であると考えられるため

総合評価(D=A+B+C) **ランク4**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 ワクチン接種などの向上により人流も活発となったことで、今後の需要増が見込まれるため。

今後の事業の方向性(D+E) **B:改善・見直し** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

外国語観光ボランティアの派遣は当初、区が実施するイベントに参加する外国人観光客を対象として事業を進めてきたが、経年により当初とは異なる分野での活動が増えてきた。
区民サービスという点では有用性があるものとして認識しているが、文化観光課の所管に収まり得るものであるか考える必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0503 - 02

事務事業名	ソメイヨシノプロジェクト推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	2	1	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① ソメイヨシノプロジェクト関係経費 サクラネットワーク形成事業経費				② ソメイヨシノプロジェクト関係経費 地域ブランド創出支援事業経費[駒込地区]						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	観光によるにぎわいの創出			
施策	観光資源の発掘と活用【重点】				施策番号	7-2-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、国内外からの来街者								
	事業の目的・期待する効果	地域のイベントを支援することで、地域の活性化を促し、地域への愛着を形成する。								
事業概要	区は25年10月に策定した豊島区大改造プロジェクトの中で、ソメイヨシノ発祥の地によるブランドづくりを掲げた。ソメイヨシノプロジェクトとして、交流都市及び桜の名所を有する自治体とサクラネットワークを形成するとともに、豊島区を発祥の地とするソメイヨシノ桜を広く内外に発信する。あわせて、駒込地域の魅力を生むまちづくりの推進・地域経済の活性化のため、自主的事业を行う地域住民団体等に対して費用の一部を助成し、駒込地域ブランド創出を支援する。ソメイヨシノを地域のシンボルとして長年活動している「染井よしの桜の里駒込協議会」と連携して取り組む。									
	基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	交流都市等への植樹回数								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	年中さくら計画（新規イベント開催、サクラポスト設置、ソメイヨシノアーカイブ新設等の実施）	→	回	1	2	1	0	1	
	②									
	③									
指標の説明	新規でのPRグッズの作成、ソメイヨシノアーカイブへのパネル展示、中央図書館への施策紹介展示等									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、植樹などを行わなかったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	【発祥地と歴史のPR】 ソメイヨシノアーカイブ運営・管理、シンボルマークの活用、広報紙・ホームページ・SNSによるPR、さくら鉛筆の区内小学校への配布、日本さくらの会と連携 【交流都市等への植樹】 新型コロナウイルスの感染拡大により交流都市等への植樹実績なし。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	①	ソメイヨシノプロジェクトPT等開催数	→	回	0	0	1	0	1	
	②	交流都市等への植樹回数	→	回	3	1	1	0	1	
③	駒込地域ブランド創出プロジェクト事業の支援数（件）	→	件	3	0	3	0	1		
指標の説明	ソメイヨシノプロジェクトPT等開催数：豊島区発祥の染井吉野桜を基調とした四季を感じられるまちづくりの推進を図るための庁内プロジェクトチーム 駒込地域ブランド創出プロジェクト事業の支援数（件）：地域ブランド創出プロジェクトを展開する補助金の件数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が中止となり補助金の執行などが行えなかったため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	5,158	2,797	5,625	2,106	37.4%	4,882	2,776
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
人件費B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,408	7,047	—	6,356		9,132	2,776
財源内訳	国、都支出金	1,068	1,035					0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	8,340	6,012	—	6,356		9,132	2,776

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ D	根拠	新型コロナウイルス等の影響により、桜まつり、植樹を開催することができなかったため。																																											
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。 ①指標に表れない成果 桜の開花時期にJIMO-TOshimaライターにさくらの名所を「ike-circle」内にアップした。 ②目標に対する成果状況を踏まえた課題 コロナ禍における「ソメイヨシノ発祥の地」ブランドの情報発信方法																																													
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B	根拠	コロナ禍以前は、地域との連携も図られ、効率的に事業を実施していたと考えられるため。																																											
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 <table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>桜のMAPやイベントのチラシなど紙媒体が多く、電子への切り替えなどが考えられる。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>いる</td> <td>選択の理由</td> <td>ソメイヨシノアーカイブの管理方法について現在の委託方法の見直しを行う予定。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>いない</td> <td>選択の理由</td> <td>来年度より、用途の確認を行いコスト削減に努める。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td>執行率は例年と比較すると低いですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない事業が多いためであることから執行率は適正。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table> ②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み <table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td> 駒込地域文化創造館に設置されたソメイヨシノアーカイブの管理方法の見直し 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 </td> <td> 予定時期 令和5年度 管理するために人件費がかかるため。 </td> </tr> </table> ③事務改善(事務効率化)の余地 <table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>地域の協議会が実施する事業を補助するものが多いため、役所内での改善の余地はない。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td> 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 </td> <td> 予定時期 </td> </tr> </table>			事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	桜のMAPやイベントのチラシなど紙媒体が多く、電子への切り替えなどが考えられる。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	ソメイヨシノアーカイブの管理方法について現在の委託方法の見直しを行う予定。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	来年度より、用途の確認を行いコスト削減に努める。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は例年と比較すると低いですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない事業が多いためであることから執行率は適正。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名		過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由		改善の内容	有	「有」の場合	駒込地域文化創造館に設置されたソメイヨシノアーカイブの管理方法の見直し 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由	予定時期 令和5年度 管理するために人件費がかかるため。	効率化の余地	無	余地のない理由	地域の協議会が実施する事業を補助するものが多いため、役所内での改善の余地はない。	効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	桜のMAPやイベントのチラシなど紙媒体が多く、電子への切り替えなどが考えられる。																																											
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	ソメイヨシノアーカイブの管理方法について現在の委託方法の見直しを行う予定。																																											
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	来年度より、用途の確認を行いコスト削減に努める。																																											
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率は例年と比較すると低いですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない事業が多いためであることから執行率は適正。																																											
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																												
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																																										
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																																											
改善の内容	有	「有」の場合	駒込地域文化創造館に設置されたソメイヨシノアーカイブの管理方法の見直し 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由	予定時期 令和5年度 管理するために人件費がかかるため。																																										
効率化の余地	無	余地のない理由	地域の協議会が実施する事業を補助するものが多いため、役所内での改善の余地はない。																																											
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由	予定時期																																										
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B	根拠	地域活性化の効果が期待されている。																																											
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。 ①区が実施する理由(複数選択可) <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table> ②区民ニーズ <table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">ソメイヨシノ発祥の地を情報発信することによって、区のオンリーワンブランドとして区全体が盛り上がり、さらにまちの魅力を高めていく。</td> </tr> </table>			<input type="checkbox"/>	区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)	区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	ソメイヨシノ発祥の地を情報発信することによって、区のオンリーワンブランドとして区全体が盛り上がり、さらにまちの魅力を高めていく。																							
<input type="checkbox"/>	区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																												
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																												
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																																									
「有」「無」ともに記入			推移	推移																																										
区民ニーズに対する認識	ソメイヨシノ発祥の地を情報発信することによって、区のオンリーワンブランドとして区全体が盛り上がり、さらにまちの魅力を高めていく。																																													
総合評価(D=A+B+C)		ランク4																																												
今後の事業費予算要望(E)		現状維持	根拠 豊島区のオンリーワンブランドの認知度向上のため。																																											
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		B:改善・見直し	Dの場合 → 終了の理由																																											
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																														
ソメイヨシノアーカイブなどの管理方法については、改善すべき箇所があると考えられる。令和5年度の予算要求の際は、委託方法の見直しなどを行う。事業全体的に新型コロナウイルスの影響により、実施ができないといったことが多かった。地域と連携を図り、次年度以降はwithコロナを見据えた事業実施を行う。																																														

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0503 - 03

事務事業名	マンガ・アニメを活用した観光事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	2	1	3
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① マンガ・アニメ関係経費(1)マンガ・アニメ等を活用した観光事業経費				② マンガ・アニメ関係経費(2)トキワ荘お休み処事業経費						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	観光によるにぎわいの創出			
施策	観光資源の発掘と活用【重点】				施策番号	7-2-1			
施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区民、海外からの来街者、トキワ荘を含む豊島区ゆかりのマンガ・アニメ文化に関心のある方										
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 「トキワ荘のあったまち」南長崎を区内外にPRし、より多くの来街者を呼び込み、地域活性化を図る。 マンガ・アニメ関連イベントを実施し、トキワ荘のあったまち「南長崎」とアニメ関連ショップが立ち並ぶアニメの街「池袋」を区内外にPR。インバウンドプロモーションの強化、豊島区国際アート・カルチャー都市構想、ブランド力向上の推進を図る。 										
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> トキワ荘協働プロジェクト協議会を支援し、地域と一体となって文化の振興を目指す。 椎名町駅ギャラリー等を活用し、来街者へ情報発信し、豊島区ゆかりのマンガ文化に触れる機会を増やし、まちの魅力を高める。 「トキワ荘のあったまち」として近隣自治体と連携、回遊性のあるまちづくりに取り組み、マンガ・アニメを愛する人々を取り込む。 										
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	トキワ荘に入居したマンガ家たち11名。ゆかりのあるマンガ家多数。											
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① トキワ荘お休み処来場者数			↗	人	13,192	19,934	26,000	15,766	27,000	
		②										
	指標の説明	①トキワ荘通りお休み処の来場者数										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症の影響による来場者の減										
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 椎名町駅ギャラリーの展示を年3回実施。第1回:トキワ荘と手塚治虫〜ジャングル大帝の頃〜、第2回:少女マンガ展、第3回:鉄腕アトム展。 11月6日・7日、としまマンガ・アニメフェスタを開催。 										
		活動指標 (事業の実施状況)	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
			① 紫雲荘を活用したマンガ家支援			→	人	3	1	1	1	1
	② 椎名町駅ギャラリーの展示回数				→	回	3	3	3	3	3	
指標の説明	①トキワ荘協働プロジェクト協議会が紫雲荘プロジェクトにて支援する新人マンガ家の人数 ②椎名町駅ギャラリーにおけるマンガ・アニメ関連の展示内容の定期的な見直し ③としまマンガ・アニメフェスタの開催回数											
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由										

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	16,127	15,076	19,410	17,088	88.0%	17,993	905	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.33)	—	(1.33)		(1.33)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.40)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	9,940	11,305	—	11,305		11,305	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	26,067	26,381	—	28,393		29,298	905	
財源内訳	国、都支出金		3,460	3,085	3,333	3,302		3,333	31
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他			4					0
	一般財源	E=C-D	22,607	23,292	—	25,091		25,965	874

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 活動実績は目標に到達したが、お休み処の来場者は目標値まで至らなかったため。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
それぞれの地域や企業と連携した取組を行うことで、トキワ荘のあったまち「南長崎」、アニメの聖地「池袋」のイメージを定着させることができてきている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
新型コロナウイルスの状況から、イベントの規模や来場者数の制限等について検討が必要な場合がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 複数関係者との会場の利用調整など、さらに効率的に進められるよう取り組む。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	マンガ・アニメの需要は年々高まっており、様々なコンテンツを活用したまちづくりを推進していく。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	イベント実施にあたっては、業務を効率的に行うため委託などによる実施を行っている。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積等の内容を精査し、判断している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	おおむね予算通りの執行状況となっている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	リアルとオンラインによるハイブリッドのイベント開催によって、マンガ・アニメ文化の盛り上がりを継続することができた。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容		改善の予定		予定時期		
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由			
効率化の内容	地域や企業と調整して進める事業が多く、確認作業の内容や必要性を検証し、改善していく。	予定時期	未定			
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 マンガ・アニメ施策は豊島区の重要事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	推移	減少		

② 区民ニーズ
区民ニーズ トキワ荘通りお休み処のほか、マンガ・アニメを活用したコンテンツや情報発信によって、国際アートカルチャー都市として区全体が盛り上がることで、さらにまちの魅力を高めていく。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 マンガ・アニメによるオンリーワンブランドの定着に向けて、事業規模は現状を維持していく。

今後の事業の方向性(D+E) **A: 現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

トキワ荘の文化は、今や世界共通の文化と発展したマンガ・アニメの文化の礎となるもので、池袋には関連する店舗が集積し、多くの来街者で賑わっている。本事業は、こうした観光資源を活用して、目指す都市像「国際アート・カルチャー都市」を実現するための事業であり、今後も継続していくべきであると考えている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0503 - 05

事務事業名	トキワ荘マンガミュージアム管理運営事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	30年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	2	1	8
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① トキワ荘マンガミュージアム管理運営事業				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				政策	観光によるにぎわいの創出				
施策	観光資源の発掘と活用【重点】				施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本 の 推進 力 の 一 翼 を 担 う 国 際 ア ー ト カ ル チャ ー 都 市			
施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、トキワ荘を含む豊島区ゆかりのマンガ・アニメ文化に関心のある方（海外からの来街者を含む）								
	事業の目的・期待する効果	南長崎地域に多くの来街者を呼び込み、活性化を図る。								
	事業概要	トキワ荘マンガミュージアムの運営（運営委託事業者：公益財団法人としま未来文化財団）								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> トキワ荘に入居したマンガ家たち11名。ゆかりのあるマンガ家多数。 トキワ荘関連施設整備寄附金寄附者 1,040人超。 									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① トキワ荘マンガミュージアムの年間来場者数	↗	人	-	38,456	100,000	29,735	120,000	
		② トキワ荘マンガミュージアム等年間来場者数	↗	人	13,192	69,717	120,000	54,400	140,000	
	③									
指標の説明	①トキワ荘マンガミュージアム単体での来場者数 ②トキワ荘マンガミュージアム、トキワ荘通りお休み処、トキワ荘マンガステーション等関連施設等来場者数（年間30万人に向けて計画的に取り組む）									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による来場者の減。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<p>「トキワ荘と手塚治虫-ジャングル大帝の頃-」 R3.4.7～9.5 観覧料：大人500円、子ども100円、障がい者無料 来場者数：11,263人（招待者含む）</p> <p>「トキワ荘の少女マンガ展」 R3.9.18～12.5 観覧料：大人500円、子ども100円、障がい者無料 来場者数：8,096人（招待者含む）</p> <p>「鉄腕アトム-国産初の30分テレビアニメシリーズ-」 R3.12.18～R4.4.10 観覧料：大人500円、子ども100円、障がい者無料 来場者数：12,461人（招待者含む）</p>								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 特別企画展の回数	→	回	-	2	3	3	3	
		②								
	③									
指標の説明	特別企画展の回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	785,324	172,942	208,416	178,465	85.6%	204,775	26,310	
人件費	【正規（人数）】	(1.20)	(1.33)	—	(1.33)		(1.66)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.30)		—				—	
	人件費 B	B	11,280	11,305	—	11,305		14,110	2,805
事業費（人件費含む）	C=A+B	796,604	184,247	—	189,770		218,885	29,115	
財源内訳	国、都支出金		291					0	
	使用料・手数料	D		2,563	13,500	11,486		13,500	2,014
	地方債・その他			36,026	36,524	37,630		54,274	16,644
	一般財源	E=C-D	796,604	145,367	—	140,654		151,111	10,457

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 企画展の開催実績など前年を上回った指標もあったが、事業目標の達成には至らなかったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
過去開催した特別企画展の来場者アンケートより、企画展の内容やスタッフの対応などについては概ね高い評価を得ている。また、新聞やテレビ、雑誌等に多く取り上げられており、区のパブリシティに貢献している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
更なる来場者増に向けて、今後回復していくと予想されるインバウンド需要への対応が求められる。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 指定管理への移行について、今後検討を進めていく必要がある。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	当館で取り扱うマンガ・アニメ文化は、現時点でも多くの注目を集めるコンテンツであると言える。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	運営委託から指定管理への移行について検討を行っている。
(委託の場合) 事業者見積りを鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	予算の計上は、事業者からの見積もりを踏まえつつ、必要な協議を経たうえでやっている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	執行率が低下した主な理由は、トキワ荘マンガミュージアムにおける新型コロナウイルス感染症による一部事業の未実施や臨時休館であり、その影響が無ければ予算に見合う執行状況になっていたため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	HP上でVRを活用したバーチャルミュージアムを公開し、館内展示を紹介するテキストを英訳して併記した。	予算措置
改善の予定	無	改善の予定がない理由			
改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
予算措置					

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由	
効率化の内容	指定管理への移行			予定時期 未定
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由 指定管理料が発生するため。

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 マンガ・アニメによるまちづくりは豊島区の重要事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移		推移	減少	減少		

② 区民ニーズ
「有」「無」ともに記入
区民ニーズ 来場者の一定割合は区民であり、周年事業において区民を対象にした無料入館期間を設けるなどの対応を行っている。

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	今後も効率的な実施の方法について検討しつつも、事業規模は維持していきたいため。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
トキワ荘の文化は、今や世界共通の文化と発展したマンガ・アニメの文化の礎となるもので、ミュージアムは政策、施策をリードするオンリーワンのコンテンツである。また、パブリシティ獲得にも大きく貢献している。さらに、3年度の寄附金は1,204万円の収入があり、全国のファンから応援をいただいている。以上のことから、今後も事業を継続し、来場者の呼び込み、地域活性化を実現していくべきであると考えている。			

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0503 - 15

事務事業名	インバウンド推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性				
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託
事業を構成する予算事業	① インバウンド推進事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち		政策	観光によるにぎわいの創出
施策	魅力的な観光情報の発信		施策番号	7-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	情報の多言語化の推進はもとより、情報関連事業者と連携し、最新の情報発信手段の開拓・活用を進め、PRをしていきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	外国人観光客を含む来街者							
	事業の目的・期待する効果	来街者の滞在環境の向上							
	事業概要	増加が見込まれる外国人観光客の滞在基盤強化のため、Wi-Fi整備・インバウンド冊子発行、海外都市におけるPRを行う。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	インバウンド冊子作成（英語、中国語（繁体字及び簡体字）、韓国語の計4か国語で展開） 「TOSHIMA Free Wi-Fi」アクセスポイントの設置								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① TOSHIMA Free Wi-Fiのアクセス状況	→	件	3,103,869	1,780,513	2,670,769	1,398,941	1,700,000
		②							
		③							
	指標の説明	①当該年度にTOSHIMA Free Wi-Fiを利用した総件数（全庁分）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により人流が制限され、特に、外国人の入国制限が行われていたため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	インバウンド冊子（web版）運営							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 民間店舗によるTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数	→	箇所	164	164	200	125	150
		② 外国語観光冊子の作成部数	↘	部	70,000	0	0	0	0
		③ 文化観光課整備によるTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数	→	箇所	35	35	35	35	35
	指標の説明	①民間店舗が自ら設置したTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数 ②当該年度に発行した外国語観光冊子の総数（※順次、電子化を進めていく予定のため冊子の発行部数は減少する。） ③区内街なかに文化観光課で設置したTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により外国人の入国制限があったことから、新規Free Wi-Fiアクセスポイントの設置や外国語観光冊子の増刷が行われず、インバウンド冊子のweb版での運用に終始したため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	10,134	6,296	550	550	100.0%	550	0
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	14,384	10,546	—	4,800		4,800	0
財源内訳	国、都支出金		3,150	1,300	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	11,234	9,246	—	4,800		4,800

3. 総合評価

	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	コロナ禍により従前の活動が制限されたため。		
(1) 成果と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。					
	① 指標に表れない成果 インバウンド冊子(web版)の運営					
	② 目標に対する成果状況を踏まえた課題 今後、再びインバウンド需要が増加することを見込んで、外国語観光冊子のデジタル化、SNSを活用した観光PR等を検討していく必要がある					
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	紙媒体でも対応可能な仕組みを残しつつ、デジタル化、SNSの活用を検討していく必要がある。		
(2) 効率的な実施への意識	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)					
	① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識					
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	紙媒体でも対応可能な仕組みを残しつつ、デジタル化、SNSの活用を検討していく必要がある。		
	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	可能な限り民間活用を図っている。		
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	インバウンド関連事業者の各社の提案を参考に、精査を行っている。			
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍で、予算計上している内容が「インバウンド冊子(web版)運営」のみであるため。			
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名				
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み						
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	インバウンド冊子(web版)の運営	予算措置	有
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容				予定時期		
有	改善の予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
③ 事務改善(事務効率化)の余地						
効率化の余地	有	無	余地のない理由			
有	効率化の内容	観光パンフレット等のデジタル化により、毎年、大量の部数で印刷する必要がなくなる。			予定時期	令和5年度
	有	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	有	予算措置を伴う理由
						インバウンド冊子発行経費をデジタル化委託経費に置き換えるため。
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒					
	B	根拠	行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。			
(3) 必要性/優先度	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。					
	① 区が実施する理由(複数選択可)					
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック			法律の要請を受けて行う事業である。		
	民間事業者等に同様のサービスがない。			○ その他 行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。		
② 区民ニーズ						
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	
	「有」「無」ともに記入		推移	推移		
区民ニーズに対する認識	外国人を含む来街者の増加を期待している区内事業者は多いと推察される。					
総合評価(D=A+B+C)		ランク3				
今後の事業費予算要望(E)		増額		根拠	アフターコロナを踏まえた展開が必要となるため。	
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	→ 終了の理由	
《上記判断を踏まえた所管課の認識》						
アフターコロナを踏まえ、再びインバウンド需要が増加することを見込んで、外国語観光冊子のデジタル化、SNSを活用した観光PR等を検討していく必要がある。						

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0503 - 19

事務事業名	地方との共生推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	29年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No. 8 - 1 - 3 - 3
事業を構成する予算事業	① 地方との共生推進事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進	
施策	交流の推進によるにぎわいと発展の共有	施策番号	8-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち
施策の目標	地方都市との交流を推進し、文化・観光を始めとした取組みを実施します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区、埼玉県秩父市及び長野県箕輪町の住民							
	事業の目的・期待する効果	移住人口の増加や連携交流事業によって、当該自治体の住民の行き来を活性化させ賑わいを創出し、地域活性化を目指す							
	事業概要	本区の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「様々な地方との共生」を主要施策としている。転入人口の多い豊島区にとって、地方の衰退は何れ本区に大きな影響を及ぼす可能性がある。そのため友好都市等との連携事業を推進する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	豊島区の人口:287,595人(令和4年7月1日現在) 埼玉県秩父市の人口:59,671人(令和4年7月1日現在) 長野県箕輪町の人口:24,628人(令和4年7月1日現在)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	連携自治体実施する事業へ繋いだ人数	↗	人	5	0	6	0	6
	②								
	③								
指標の説明	秩父市にある「お試し住宅」利用人数及び秩父市への移住人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大により人流が大きく抑制されたため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	イケビズにて秩父市役所、秩父市地域おもてなし公社による物産展(イケビズフェスタ)開催 イケサンパークファーマーズマーケットにて秩父市、箕輪町出店							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	埼玉県秩父市及び長野県箕輪町との連携交流事業数	→	件	3	3	3	2	3
	②	埼玉県秩父市及び長野県箕輪町との連携交流事業参加数	→	人	332	121	150	0	150
③									
指標の説明	埼玉県秩父市、長野県箕輪町との連携交流事業数及び参加人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大により中止とした事業があるため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	376	2	786	25	3.2%	786	761
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,926	2,552	—	2,575		3,336	761
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,926	2,552	—	2,575		3,336	761

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **C** 根拠 新型コロナウイルスの影響により多くの事業を中止としたため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

「信州みのわ町 出張所 in Sunshine City」開催の協力

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

新型コロナウイルスにより多くの事業を中止せざるをえなかったが、今後感染状況に関わらず継続できる事業形態を検討したい。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 事業の実施は自治体間での連携を前提としたものであり、その成果については事業の継続性という点において特に重きを置いている。このため費用対効果は常に念頭に置かれている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	二地域居住など実際に人の移動を伴う事業が中心だったが、感染症等も考慮し、継続的に実行できる事業を検討したい。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	秩父市との移住交流ツアー等、委託を検討している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	事業内容の再検討等も含め、コスト削減に努めている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナウイルス感染症に伴い多くの事業を中止としたため。今後は感染症の状況に関わらず継続できる事業を検討していく。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 有

感染症の状況如何に関わらず継続できる事業形態を目指す。 予定時期 令和4年度

改善の予算措置 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余りのない理由 他の自治体との関わりが強い事業のため、これ以上の効率化の余地はない。

効率化の内容 有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 国際アートカルチャー都市構想4つの柱の一つとして必要である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名未満
「有」「無」ともに記入			推移	大幅に減少	大幅に減少	推移	大幅に減少		

区民ニーズに対する認識 事業自体を中止としてしまっているため。事業を行った場合のニーズは一定してある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現状の取り組みで予算化しているのは、秩父市との二地域居住やお試しツアーなどとなっているため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 **終了の理由**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

平成30年度より、豊島区版CCRC構想事業と統合し、「地方との共生推進事業」に一本化した。本区が秩父市と進める生涯活躍のまちづくりについては、多世代が移住や二地域居住及び様々な交流を通じ、共生を目指している。現在は、姉妹都市である秩父市との間で各種モデル事業を実施しているが、今後の地方都市とも同様の取り組みを進めるか検討の余地がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0504 - 06

事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度	令和3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	2	4
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			政策	生涯学習・生涯スポーツの推進				
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】			施策番号	8-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本一の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			
施策の目標	年齢や健康状態、障害の有無にかかわらず、誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境を整備します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、企業										
	事業の目的・期待する効果	東京2020大会の開催に合わせ、聖火リレー・コミュニティライブサイトなどの大会関連事業を推進し、区民のスポーツ実施気運の向上に寄与する。										
	事業概要	東京2020大会に向けて、組織委員会や東京都オリンピック・パラリンピック準備局と連携しながら、聖火リレーやライブサイトなどの準備を進め、オールとしまによる気運醸成を図る。										
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	区全体での気運醸成向上を目的とした東京2020大会豊島区民連携会議の開催、区ゆかりの選手応援、ホストタウン交流											
事業目標の達成状況	指標				目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① ホストタウン交流事業参加人数				↗	人	105	60	100	80	—
		② 東京2020大会豊島区民連携会議委員				↗	人	60	0	400	195	—
		③										
指標の説明	①ホストタウン交流事業の参加者人数 ②東京2020大会豊島区民連携会議への参画人数											
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		新型コロナによる大会の無観客開催、大会関連事業の縮小による影響のため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>											
	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会組織委員会、東京都オリンピック・パラリンピック準備局との連絡調整 聖火リレーやコミュニティライブサイトの準備 聖火リレー代替イベントへの参加 ホストタウン交流事業の実施 東京2020大会豊島区民連携会議の開催 											
	指標				目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	① ホストタウン交流事業				↗	回	3	1	2	1	—
② 東京2020大会豊島区民連携会議				↗	回	2	0	2	1	—		
③												
指標の説明	①ホストタウン交流事業の実施回数 ②東京2020大会豊島区民連携会議の実施回数											
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		新型コロナによる大会の無観客開催、大会関連事業の縮小による影響のため。								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	13,068	24,708	122,869	68,980	56.1%		-68,980
人件費	【正規（人数）】	(2.10)	(3.80)	—	(3.80)			—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)			—
	人件費 B	B	17,850	32,300	—	32,300		0
事業費（人件費含む）	C=A+B	30,918	57,008	—	101,280		0	-101,280
財源内訳	国、都支出金		5,801		18,641			-18,641
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他			1,412	955			-955
	一般財源	E=C-D	25,117	55,596	—	81,684		0

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナの影響により当初予定していた事業実施が困難であったため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

体育協会、レクリエーション協会、スポーツ推進委員をはじめ、広く区民から聖火リレー、ライブサイトボランティアを募集し、多くの申込をいただいた。
--

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

新型コロナ感染拡大防止を徹底した形での事業運営。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 民間委託も活用し、効率的な大会関連事業の実施準備に努めた。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	大会組織委員会、東京都と連携を密に取りながら大会準備を進めていた。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	膨大な事務量を確実に実行するため、最適な手段を検討した。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	事業縮小による影響を踏まえ、適正な支払額となるよう、業者と複数回に渡り支払額調整を行った。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナによる大会の無観客開催、大会関連事業の縮小があったため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	新型コロナにより、全世界的な影響が発生しているため。また、令和3年度をもって事業終了のため。
改善の内容		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置		有	「有」の場合	予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	感染拡大防止のための区の基本方針に沿った対応を取ったため。
効率化の内容		有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置		有	「有」の場合	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 全世界が注目するスポーツイベントであり、区民からもボランティアなどの多くの協力をいただいたため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズ	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。				推移	推移	増加		

② 区民ニーズ

区民ニーズに対する認識	区民ニーズ	新型コロナの影響により大会の規模は縮小となったが、区民連携会議、ボランティアの面で多くのご協力をいただくことができた。
-------------	-------	---

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	終了/廃止	根拠	大会終了のため。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	D: 終了	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
大会の1年延期という史上初の事態を乗り越え、新型コロナの影響を受けつつも大会が開催された。関連事業の縮小など大きな影響を受ける形となったが、大会組織委員会、東京都と連携を取り、自治体として可能な限りを尽くして準備を行った。今後はスポーツの実施気運をさらに高めていくとともに、パラスポーツの普及を目的とした事業展開にも力を入れていく。			

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0504 - 08

事務事業名	スポーツ表彰事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	スポーツ表彰事業経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	生涯学習・生涯スポーツの推進				
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】				施策番号	8-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	区内の関係団体と連携し、各種スポーツ大会や次代を担うジュニア育成、シニアの健康づくりにつながる講座や教室等を開催し、地域における区民のスポーツ・レクリエーション活動を支援します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内に在住・在勤・在学している者または団体								
	事業の目的・期待する効果	スポーツの振興・発展に寄与した個人や団体を表彰し、区民のスポーツに対する意識と意欲を向上させる。								
	事業概要	スポーツ活動を通じて、豊島区におけるスポーツ・レクリエーションの振興・発展に寄与した個人または団体を一人でも多く表彰する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	豊島区体育協会:32団体（支援団体2団体を含む） 豊島区レクリエーション協会:6団体 区内私立中等高等学校:21校、区内都立高校:4校、大学:7校									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 「地域にスポーツに親しむ環境がある」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	21	23	30	17	30	
		② 週に1回以上スポーツを実施する人の割合	↗	%	30.5	28.5	70	49	70	
	③									
指標の説明	協働のまちづくりに関する区民意識調査参照									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	地域における指導者不足、大会、スポーツ教室などの情報不足、新型コロナによるスポーツ実施機会の減少。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	豊島区におけるスポーツ振興と発展に寄与したスポーツ選手及び団体に対し、その功績を称えるため、スポーツ栄誉賞（個人12名・団体5団体）及び、スポーツ奨励賞（個人7名・団体2団体）を贈呈した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① スポーツ栄誉賞授与数	↗	人	37	23	30	17	30	
		② スポーツ奨励賞授与数	↗	人	14	11	10	9	10	
③										
指標の説明	スポーツ栄誉賞:国際大会(オリンピック、世界選手権大会等)に出場した者または団体 スポーツ奨励賞:全国大会(国民体育大会、全日本選手権大会等)で3位以上の成績を収めた者または団体									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナによる大会の中止等が影響しているため。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	454	297	400	328	82.0%	400	72
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850		850
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,304	1,147	—	1,178		1,250	72
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	1,304	1,147	—	1,178		1,250	72

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 週に1回以上スポーツを実施する人の割合は上昇傾向にあるが、目標達成のため、さらなる実施気運の向上が必要である。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
東京2020大会開催による区民のスポーツ実施気運の高まり、パラスポーツ理解の深まり。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
感染拡大防止対策を徹底し、誰もが安心して参加可能なスポーツイベントの実施、パラスポーツ体験会などによる競技の魅力発信。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 民間活用を行う事業規模ではなく、区として最大限効率化を意識して取り組んでいる。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	区民や学校に対して、広く表彰の対象を設けることで、競技者だけでなく、区民のスポーツ実施気運の醸成につながっている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	事業規模の面から委託は検討していない。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	事業委託は行っていない。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナによる大会の中止、延期等の影響を除けば、例年執行率は適正である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	としまスポーツまつり、民間事業者と連携したパラスポーツ体験イベントの開催。	予算措置	有
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	表彰対象基準の見直しなども現時点で想定しておらず、民間活用によるコスト削減も余地が無い状況である。		
効率化の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 スポーツ・レクリエーション活動の推進にあたり、区民が残した功績に対して区が公平な立場で表彰を行うことで、区全体のスポーツ実施気運向上につながることを期待されるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	
区民ニーズに対する認識	基準の成績を収めた個人、団体を表彰することで、スポーツ活動のモチベーション向上につながっていると感じている。				

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	現状が最低限の予算であるため、現状を維持したい
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

東京2020大会や世界選手権、さらには学生の全国大会などの大舞台で本区ゆかりの選手が活躍し、区が表彰を行うことにより区民がその功績を目にする機会が増える。区民のスポーツ実施率をさらに上昇させるためには、スポーツ実施環境の整備と合わせて、こうしたモチベーションの向上につながる取り組みも大切である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0504 - 10

事務事業名	大学との協働による「としまコミュニティ大学」経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------------------	------	-------	----------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	2	3	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 大学との協働による「としまコミュニティ大学」経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	生涯学習・生涯スポーツの推進			
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり				施策番号	8-2-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	学びの成果を生かした人材を育成し、よりよい地域づくりへとつなげる。								
	事業概要	区と区内7大学(学習院大学、川村学園女子大学、女子栄養大学、大正大学、帝京平成大学、東京音楽大学、立教大学)との包括協定により、としまコミュニティ大学を開講し、各大学の特色を活かした講座を協働で開催し、学習の成果を地域づくりにつなげる。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	一般公開講座…どなたでも マナビト生…豊島区在住、在勤、在活動(今後活動予定の方も可)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 学んだ成果を地域につなげる事業実施回数	→	回	23	18	22	30	32	
		② マナビト登録者数	→	人	208	84	145	127	145	
		③ 「学んだことを地域で生かして活動をしている」について肯定的な回答をする区民の割合	→	%	9	8.5	10	8.5	10	
	指標の説明	①学んだ成果を地域につなげる事業(マナビト2年生ゼミ講座、マナビト研究生社会的学習講座)実施回数②マナビト1年生、2年生、研究生の合計登録者数③2年度までは「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が増えている」について肯定的な回答をする区民の割合、3年度からは「学んだことを地域で生かして活動している」について肯定的な回答をする区民の割合。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症による外出の自粛や活動の制限により、オンラインで学べる機会は増えたものの、対面での学びあいかから活動する場が減少したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①区と区内7大学の包括協定に基づく、大学との協働講座の開催 ②学んだ成果を地域に活かすマナビト制度の実施 ③マナビト研究生向け 社会的学習講座の実施								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 講座数	→	回	72	52	65	66	67	
		② 講座受講者数	→	人	3,531	1,846	1,950	1,825	1,850	
		指標の説明	①大学との協働講座と学んだ成果を地域につなげる事業の講座数②上記講座の延べ参加人数							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症による外出の自粛や受講定員数の削減によって、学びの機会と活動の場が減少したため。							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	2,452	1,517	2,677	1,877	70.1%	3,338	1,461	
人件費	【正規(人数)】		(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(1.53)		(1.53)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	5,508		5,508	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,452	1,517	—	7,385		8,846	1,461	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他		1,458	705	1,570	781		1,570	789
	一般財源	E=C-D	994	812	—	6,604		7,276	672

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	講座数や受講者数の増加は微増だが、講座での学びの支援や学びの成果として冊子に掲載するなど、発信する機会は増えている。																																				
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																								
① 指標に表れない成果																																									
学んだ成果の発表の機会や、学んだことを生かして地域で学びの支援の活動をしている数																																									
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																									
開催大学側の事情に沿った事業なので新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、開催会場による定員数の減少の問題が常に起こっている。																																									
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		A	根拠	令和2年度からオンラインによる受講を開始し、社会変化に対応した形で講座を開催した。会場費も区の施設利用などでコスト削減に務めた。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																								
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td>時代に合わせて、オンラインでの講座受講を行っている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>大学側の事情や講座の内容に合わせて行っている。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>内容については、大学側と話し合いを行っている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>必要なことを実施している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>						事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代に合わせて、オンラインでの講座受講を行っている。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	大学側の事情や講座の内容に合わせて行っている。	(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	内容については、大学側と話し合いを行っている。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	必要なことを実施している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																	
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代に合わせて、オンラインでの講座受講を行っている。																																						
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	大学側の事情や講座の内容に合わせて行っている。																																						
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	内容については、大学側と話し合いを行っている。																																						
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	必要なことを実施している。																																						
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																							
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td>オンラインでの受講可能による受講者数の確保。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>						過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインでの受講可能による受講者数の確保。	予算措置	無	改善の予定	無	改善の予定がない理由					いいえ						有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期									
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインでの受講可能による受講者数の確保。	予算措置	無																																			
改善の予定	無	改善の予定がない理由																																							
いいえ																																									
有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																																			
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td>講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>						効率化の余地	無	無	余地のない理由	講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。	有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。																																					
有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																																			
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	区内大学との協働事業で学びの機会を創出する事業であるため。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																								
① 区が実施する理由(複数選択可)																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width:45%;">区民ニーズを 表す指標</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>増加</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>高水準で一定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td></td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td colspan="7">講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数</td> </tr> </table>						<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定			<input type="checkbox"/>	区民ニーズに対する認識			「有」の場合	講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数						
<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上																														
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定																																
<input type="checkbox"/>	区民ニーズに対する認識			「有」の場合	講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数																																				
② 区民ニーズ																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width:45%;">区民ニーズを 表す指標</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td>増加</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td>高水準で一定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td></td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td colspan="7">講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数</td> </tr> </table>						<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上	<input type="checkbox"/>	「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定			<input type="checkbox"/>	区民ニーズに対する認識			「有」の場合	講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数						
<input type="checkbox"/>	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上																														
<input type="checkbox"/>	「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定																																
<input type="checkbox"/>	区民ニーズに対する認識			「有」の場合	講座の受講希望者数、マナビト新規登録希望者数、マナビト登録者数																																				
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td>講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>						効率化の余地	無	無	余地のない理由	講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。	有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	講座の受講に関して個人情報を取り扱っているため、事務作業を外部に委託できない。																																					
有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																																			
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																							
今後の事業費予算要望(E)		増額		根拠	令和5年度から東京国際大学が池袋に開校し、8大学に増加する予定のため。																																				
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	→ 終了の理由																																				
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																									
業務の見直しも視野に、引き続き、個人の学びを地域の魅力づくりにつないでいく施策の強化をめざす。																																									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0504 - 11

事務事業名	成人の日記念行事経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 成人の日記念行事経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			政策	生涯学習・生涯スポーツの推進				
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり			施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	令和3年度中に20歳に達する区民（令和4年4月1日民法改正により成人年齢を18歳に引き下げ）							
	事業の目的・期待する効果	豊島区へのふるさと意識、地域への愛着心の醸成を図り、区政に関心を持たせる。							
	事業概要	区、教育委員会及び選挙管理委員会の主催により、成人の日を記念する行事を開催し、新成人を祝福する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	新成人到達者数（令和元年度：3,122人 令和2年度：2,686人 令和3年度：2,480人）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 新成人の参加率（日本人）	↗	%	47.3	0.1	48.0	45.4	48.0
		② 新成人の参加率（外国人）	↗	%	3.8	0	5.0	3.6	4.0
	③								
指標の説明	新成人対象者のうち、当日参加者数の割合								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大以前の参加率には未だ戻らない状況にある						
事業の取組実績	3年度の取組内容	新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、二部制、時間差による入退場、席の指定、別会場の準備、時間短縮、来賓の減員などを実施した。新成人にIKE BUSの無料乗車券やサンシャインシティ提供の水族館と展望台の無料入場券、Hareza周辺飲食店のデジタルクーポンをプレゼントした。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 案内ハガキ送付	→	回	1	1	1	1	1
		② 広報紙掲載	→	回	1	1	1	1	1
③									
指標の説明	新成人を対象とした開催案内方法								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	6,160	9,906	6,328	6,326	100.0%	6,500	174	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(0.50)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	4,250	—	8,500		8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	14,660	14,156	—	14,826		15,000	174	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	14,660	14,156	—	14,826		15,000	174

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 活動指標、成果指標ともにほぼ達成している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果
区の諸制度の周知ができる。

②目標に対する成果状況を踏まえた課題
外国人参加対象者が急増していることから、参加率の向上に向けて案内はがき及びHP等の多言語対応等を行っている。

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 式典としての格式を保ちつつ、効率的な運営に努めている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	継続的に実施することが期待されている行事のため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	各業務について委託の手法も検討している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	有	選択の理由	見積もり後価格交渉している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	式典として必要な執行をしている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい 取組内容及び効果 感染症拡大防止のため二部制を実施した。 予算措置 無

改善の予定 有 → 無 改善の予定がない理由

改善の内容 有 予算措置 有 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 → 無 余地のない理由

効率化の内容 有 印刷物、動画などの作成委託。 予定時期 10月 予算措置 有 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 有 予算措置を伴う理由 業務委託をするため

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 ・継続的な実施が期待されている年中行事であり、選挙や社会参加促進の側面もある。数年前から問い合わせがあり関心が高い。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由) ・選挙や社会参加促進の側面もあり、公平性を求められる。

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	増加	増加	推移	高水準で一定	高水準で一定		

区民ニーズに対する認識 ・継続的に実施することが期待されている年中行事である。
・数年前から開催日時の問い合わせがある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 式典としての品格を維持するため

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

価値観の多様化により、一堂に会する式典の是非が問われるところではあるが、公益財団法人日本財団が17～19歳に実施した調査では、7割程度が成人式に参加したいとの回答がある。地域社会の担い手として参画していく節目としても、区が式典を実施する意義があると認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0505 - 02

事務事業名	視聴覚関係運営経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	-----------	------	-------	------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No.	
事業を構成する予算事業	① 中央図書館管理運営経費: 視聴覚関係運営経費			②	

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	生涯学習・生涯スポーツの推進		
施策	多様な学習活動への支援	施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	
施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	図書館利用者							
	事業の目的・期待する効果	利用者のリクエストや時代のニーズに即した視聴覚資料を提供する。							
	事業概要	利用者からのリクエストや情報提供を活用しつつ、作品の評価や受賞履歴等を参考にして、図書館資料としてふさわしい資料を収集する。これら資料を提供することで、利用者の日常生活支援、余暇生活の充実に寄与するとともに映像資料や音楽を通じて各国の多様な文化・伝統を発信していく。							
基礎データ (事業のための資産) 利用者等の情報	1. 令和3年度 視聴覚資料数		21,981点						
	2. 令和3年度 個人登録者数		97,942人						
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① CD・DVD貸出密度	↗	件	0.86	0.65	0.8	0.83	1.1
		② CD・DVD貸出回転数	↗	件	4.4	3.1	3.5	3.7	4.2
		③							
指標の説明	①CD・DVD貸出密度は、延貸出数割る登録者数 ②CD・DVD貸出回転数は、延貸出数割る資料数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	1. 令和3年度 視聴覚資料貸出数		81,618点					
		2. 令和3年度 視聴覚資料 予約・リクエスト数		31,490件					
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		① 視聴覚資料数(CD・DVD・ビデオテープ)	↗	点	22,454	21,930		21,981	
		② CD貸出数	↗	件	66,934	44,817		52,636	
	③ DVD貸出数	↗	件	32,680	24,124		28,942		
指標の説明	①視聴覚資料数は、中央図書館及び上池袋図書館所蔵のCD、DVD、ビデオテープの所蔵数 ②CD貸出枚数は、中央図書館及び上池袋図書館所蔵のCDの貸出数 ③DVD貸出枚数は、中央図書館所蔵のDVDの貸出数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 貸出数は令和2年度と比較して回復(増加)傾向にあるが、コロナ前の令和元年度の水準までは達していない。							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	2,938	2,998	3,015	3,014	100.0%	3,015	1
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(2.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	人件費B	B	24,200	20,600	—	20,600		20,600
事業費(人件費含む)	C=A+B	27,138	23,598	—	23,614		23,615	1
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	27,138	23,598	—	23,614		23,615

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 貸出数は令和2年度と比較して回復(増加)傾向にあるが、コロナ前の令和元年度の水準までは達していない。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果
 幅広く長く利用される資料を選定している。

②目標に対する成果状況を踏まえた課題
 図書資料に比較して所蔵数が少なく、貸出件数の上限を増やすと、貸出回転数が下がってしまう。またDVDは著作権許諾料が加算され高額となり、限られた予算で要望の多い資料を十分に揃えることは難しい。

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 装備・補修等に時間がかかり、迅速な利用者への資料提供ができないケースがある。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	時代のニーズに即した視聴覚資料を提供している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	CD・DVD別に複数業者から見積りを取るなどしている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	有	選択の理由	委託はディスク研磨のみ。仕様の見直し等を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	定期的に購入し、適切に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 無 有

改善の予定がない理由 CD、DVDという資料の特性上、補修・除籍となるケースも多く、限られた予算で効果を上げていくことは難しい。

改善の内容 無 有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

余地のない理由

効率化の内容 有 無

書誌の作成・点検作業や区独自の装備用品の準備など見直す点はある。 予定時期 令和5年度

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

(3) 必要性/優先度

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 指定管理者制度の導入により、区が主体的に視聴覚資料を収集する必要性がより高まった。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 区民からのリクエスト(情報提供)を資料選定(購入)の参考にしている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 現状維持としながらも区民ニーズ等図書館の役割をふまえて一層の資料充実と活用を図る。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

著作権の関係で区民のリクエストを受けられないなど、困難な課題もあるが、区民ニーズは高い事業である。引き続き区民ニーズとともに図書館の役割を踏まえ、資料の充実に努めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0505 - 03

事務事業名	企画事業関係経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	----------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 企画事業関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	生涯学習・生涯スポーツの推進				
施策	多様な学習活動への支援				施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	図書館利用者及び来街者								
	事業の目的・期待する効果	図書館の企画事業を通して多くの区民が学び、学んだ成果を地域で活かす循環を創出する。								
	事業概要	図書館事業の企画運営を行い、図書館通信の発行及び地域研究ゼミナールや講演会等を実施する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	1. 来館者数 令和3年度 1,490,195人 2. 登録者数 令和3年度 97,942人									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 学習成果の発表回数	↗	回	628	91	91	110	230	
		②								
	③									
指標の説明	①学習・スポーツ課と図書館課の学習成果発表機会の数の合計（豊島区基本計画施策の進捗状況を図る参考指標より）									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館通信の発行（年4回） ・古典文学講座、現代文学講座、書評講座の開催 ・企画調整連絡会議の開催（年4回） 								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 講演会・講座・ゼミナールの開催回数	↗	回	24	15	15	19	32	
		② 図書館通信の発行回数	→	回	4	3	4	4	4	
③										
指標の説明	①特別講演会・古典文学講座・現代文学講座・書評講座・地域研究ゼミナールの開催回数 ②図書館通信の発行回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	1,563	993	2,709	2,245	82.9%	2,246	1
人件費	【正規（人数）】	(2.15)	(2.15)	—	(2.15)		(2.15)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	18,275	18,275	—	18,275		18,275
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,838	19,268	—	20,520		20,521	1
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	19,838	19,268	—	20,520		20,521	1

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 指標目標値は達成した。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

区内関連企業等との連携により図書館の企画事業を創りあげ、広く周知をすることができた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

アフターコロナの企画事業の在り方の検討が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 企業等との連携をすすめ、効率・効果的な事業実施をした。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	非来館・非接触型の企画事業の実施の検討が必要である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	効率・効果を考慮し、委託可能なものは委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	複数社見積徴収をしている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止等になった事業もあったが、開催方法の変更等で概ね実施ができた。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 企業等との連携による企画事業の実施。 予算措置 無

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	各事業申込受付等の電子化の検討。	予定時期	令和4年度以降		
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 図書館の活用方法を広く周知する事業であるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄に記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 豊島区図書館研究専門員で構成する企画会議の中で事業等を検討する必要がある。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移		推移	増加		

区民ニーズに対する認識 事業実施後等に区民ニーズを把握する機会を設けている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現状維持ではあるが、よりよい事業の企画実施に努める。また、今後申し込み受付の電子化等の検討を進め、必要な予算を確保していく。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

コロナにより事業実施が困難な状況が続いていたが、感染対策を講じながら、ようやくコロナ前の状況に戻つつある。事業予算が少ないため、司書をはじめとする職員による手作りの事業も多いことから人件費の割合が高いが、その反面、豊島区立図書館が講座などを行う意義を大切に事業展開ができ、民間企業の理解や協力も少しずつ得られている。今後も区の施策や区民への読書活動、文字活字の大切さを伝えられる事業に取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0505 - 07

事務事業名	図書館業務の電算運営経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	--------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 図書館業務の電算運営経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	生涯学習・生涯スポーツの推進				
施策	多様な学習活動への支援				施策番号	8-2-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立図書館利用者（住所要件無し）								
	事業の目的・期待する効果	図書館システムを安定稼働させることにより、図書館利用者が必要とするサービスを速やかに提供し、利便性の高い図書館を実現する。								
	事業概要	ICタグ導入や自動貸出機の設置、システム維持管理等、図書館業務の電算運営								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	1.登録者数	令和3年度	97,942人							
	2.予約・リクエスト受付件数	令和元年度	643,686冊	令和2年度	605,731冊	令和3年度	747,250冊			
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 登録者数	↗	人	115,310	105,919	117,016	97,942	105,000	
		② メールアドレス新規登録者数	↗	人	37,986	37,716	34,300	37,345	36,700	
		③ 貸出冊数	↗	冊	2,023,866	1,676,365	2,064,343	2,210,357	2,350,000	
	指標の説明	①登録者数は、新規登録者及び年次更新をした個人の図書館利用登録者の総数 ②メールアドレス新規登録者数は、その年度に新規にメールアドレスを登録した人の人数 ③貸出冊数は、豊島区立図書館（全7館）で個人利用者に貸出した図書と雑誌の総数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・直営館3館へのWifi設置（新規） ・図書館電算機器等のリース（ICタグ対応機器、利用者パソコン席機器、システム機器） ・図書館電算関係機器の保守（図書館システム、システム用機器、利用者パソコンネットワーク機器） ・図書館電算関係回線使用料（システム用インターネット、利用者通信回線） ・図書館電算運営関係消耗品の購入（ICタグ、バーコードリーダー等） ・ICタグ対応機器の設置（入替） 								
		活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 自動貸出機の利用率	↗	%	27.6	24	26.4	27.9	30	
		② ホームページからの予約・リクエスト受付件数	↗	件	525,371	529,812	582,800	605,016	641,000	
		③ 館内OPACからの予約・リクエスト受付件数	↗	件	60,968	27,508	30,200	34,795	38,200	
指標の説明	①貸出者数全体のうち、カウンターで貸出処理をせず、館内の自動貸出機を利用して貸出処理をした人数の割合。 ②予約・リクエスト受付件数のうち、ホームページから受け付けた図書と雑誌の冊数 ③予約・リクエスト受付件数のうち、館内OPACから受け付けた図書と雑誌の冊数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	95,313	54,986	59,100	58,573	99.1%	61,064	2,491
人件費	【正規（人数）】	(1.25)	(1.25)	—	(0.80)		(0.80)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	10,625	10,625	—	6,800		6,800
事業費（人件費含む）	C=A+B	105,938	65,611	—	65,373		67,864	2,491
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	105,938	65,611	—	65,373		67,864	2,491

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 新型コロナウイルス感染拡大のため、コロナ前の数値との比較が難しい。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果
館内にWifi設置したことにより、利用者の利便性が向上した。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題
図書館のDX化(非来館型・非接触型の運営)の検討が必要である。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 複数システムを導入しているため、効率化の検討の余地がある。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	感染症対策により非接触型・非来館型サービスの検討の重要性が高まった。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	業務委託、指定管理等の手法を実施比較検討している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	見積内容が適正であるか、業務内容の説明を都度求めている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	契約落差等での執行残となっている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合) 事業名	複数のシステムを導入しているため、統合のメリット・デメリットを検証中である。

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	館内のWifi設置。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	有	無	余地のない理由			
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	令和5年度

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 指定管理館の独自の電子サービスとの連携をしている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	その他(理由)
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>	直営館で全体のシステムを管理しているため。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	推移	低水準で一定	増加		
区民ニーズに対する認識	非接触型・非来館型のサービスを希望する声がある。								

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	現行の区民サービス維持には本事業予算が最低限必要であるが、増大の一途をたどる人件費への対応や感染症拡大防止の観点からの非接触サービス等の検討が急務であり、今後拡大を要望する予定である。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

図書館運営においても人件費の占める割合は高く、システムの見直しによる一層の効率化は喫緊の課題である。また、非接触・非来館サービスの実現は、時間外や長期休館時のサービスとしても有効であることから、引き続き積極的に検討を進める。